

令和 5 年 度

事 業 年 報

(令和 6 年 10 月)

地方職員共済組合団体共済部



# 目 次

第1	団体職員の共済組合制度の沿革	3
1	団体職員の共済組合制度の発足	3
2	構成団体等の経緯	3
第2	事業の概要	9
1	組合の構成団体等の概況	9
2	組合の行う事業	10
第3	団体共済部の機構	15
1	執行機関	15
2	議決機関	15
3	監査機関	15
4	審査機関	15
5	根拠法	15
6	事務組織及び事務分掌	16
第4	構成団体及び組合員の状況	21
1	構成団体の数	21
2	組合員の数	22
3	組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額	27
第5	長期給付事業の状況	31
I	年金種別受給権者の状況	31
1	年金種別受給権者の状況	31
2	新規決定年金の状況	32
II	厚生年金保険給付の状況	33
1	財源率及び追加費用率の状況	33
2	厚生年金保険給付の支給状況	33
3	厚生年金保険経理の状況	34
4	厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	37

III	退職等年金給付の状況	39
1	財源率の状況	39
2	退職等年金給付の支給状況	39
3	退職等年金経理の状況	40
4	退職等年金給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	42
IV	経過的長期給付の状況	44
1	業務上に係る負担金率等の状況	44
2	経過的長期給付の支給状況	44
3	経過的長期経理の状況	45
4	経過的長期給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	48
V	基礎年金支払給付の状況	50
1	基礎年金の支給状況	50
2	基礎年金支払経理の状況	50
第6	福祉事業の状況	53
I	保健事業の状況	53
1	掛金率及び負担金率の状況	53
2	保健経理の状況	53
3	健康管理事業の実施状況	55
4	電話健康相談事業の実施状況	56
II	貸付事業の状況	57
1	貸付経理の状況	57
2	貸付けの状況	59
3	新規貸付の状況	60
第7	業務経理の状況	67
1	負担金及び繰入金の額の状況	67
2	業務経理の状況	67
第8	令和5年度の団体共済部の動き	71

※ 注記 単位未満の端数は調整しているため、内容の計と合計が一致しない場合があります。

第1 団体職員の共済組合制度の沿革 .....	3
1 団体職員の共済組合制度の発足 .....	3
2 構成団体等の経緯 .....	3
(1) 構成団体 .....	3
(2) 制度 .....	3
(3) 事業 .....	5



## 第1 団体職員の共済組合制度の沿革

### 1 団体職員の共済組合制度の発足

団体職員の共済組合制度は、地方団体関係団体の職員の共済組合として昭和39年10月1日に発足した。

従前、地方団体関係団体の職員に係る年金制度は厚生年金保険法（一部の職員にあつては、沿革的に地方公務員の共済年金制度）が適用されていたが、法律上規定されている次の団体の職員を団体組合員（以下「組合員」という。）として地方公務員に準じた年金制度が設けられた。

- (1) 都道府県、市又は町村の長又は議会の議長が全国又は都道府県の区域ごとに組織している団体
- (2) 国民健康保険団体連合会
- (3) 地方公共団体の組織する健康保険組合
- (4) その他地方自治関係団体

### 2 構成団体等の経緯

団体職員の共済組合制度の発足後は、構成団体、制度及び事業面で次のような措置等が講じられ、逐次、整備充実されて今日に至っている。

#### (1) 構成団体

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和42年12月 | 地方公務員災害補償基金の加入  |
| 昭和46年11月 | 地方住宅供給公社及び地方道路公社の加入   |
| 昭和47年5月  | 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄の市町村関係団体職員共済組合の権利義務を承継   |
| 昭和49年10月 | 土地開発公社の加入   |
| 昭和57年4月  | 国の行政改革計画における特殊法人の整理合理化に伴い、地方団体関係団体職員共済組合が解散され、地方職員共済組合が全ての権利義務を承継することになり、地方職員共済組合団体共済部としてこれまでどおりの事業等を実施 |
| 平成16年4月  | 一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人、定款変更一般地方独立行政法人及び職員引継等合併一般地方独立行政法人を除く。）の加入                                     |

#### (2) 制度

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和41年4月  | 地方公共団体負担金制度の導入  |
| 昭和41年7月  | 復帰希望職員制度の新設   |
| 昭和44年10月 | 年金額の改定措置の実施   |
| 昭和45年10月 | 福祉事業の実施   |
| 昭和46年4月  | 福祉掛金の徴収開始   |
| 昭和54年12月 | 退職一時金、返還一時金及び死亡一時金制度の廃止   |
| 昭和55年1月  | 退職年金等の給付の改善措置の実施<br>脱退一時金及び特例死亡一時金制度の創設   |
| 昭和55年7月  | 退職年金の支給開始年齢の段階的引上げ  |
| 昭和61年3月  | 復帰希望職員制度の廃止   |
| 昭和61年4月  | 基礎年金制度の導入<br>退職共済年金、障害共済年金、障害一時金及び遺族共済年金制度の実施<br>地方団体関係団体職員と公務員との組合員期間の通算<br>継続長期組合員制度の適用 |

平成元年 4月 年金額の改定方式に消費者物価指数による完全自動改定方式の導入

平成2年 4月 被用者年金制度間の費用負担調整の実施

平成7年 4月 特別掛金徴収制度の実施  
 育児休業期間中の掛金の免除の実施  
 短期在留外国人に係る脱退一時金制度の創設

平成10年 4月 65歳未満の者に係る雇用保険法による基本手当等との調整開始

平成12年 4月 育児休業期間中の長期給付事業に係る団体等負担金、特別掛金及び特別掛金に係る団体負担金の免除の実施

平成13年 1月 育児休業期間中の福祉事業に係る団体等負担金免除の実施

平成14年 4月 60歳代前半の退職共済年金の見直し  
 繰上げ支給の退職共済年金の創設  
 派遣組合員に対する福祉事業の適用

平成15年 3月 特別掛金徴収制度の廃止

平成15年 4月 総報酬制の導入

平成16年 3月 派遣組合員に対する福祉事業の廃止

平成16年 4月 他の被用者年金制度へ加入した者に支給する共済年金の所得制限の見直し

平成16年10月 国家公務員共済との長期給付財政単位の一元化  
 有限均衡方式による積立金を活用した財政再計算の導入

平成17年 4月 マクロ経済スライド方式による年金額調整の導入

平成19年 4月 65歳以上の退職共済年金の繰下げ支給制度の創設  
 離婚時の年金分割制度の創設

平成20年 4月 国民年金の第3号被保険者期間を有する被扶養配偶者の離婚時の年金分割制度の創設

平成26年 4月 産前産後休業期間中の団体等負担金免除の実施  
 遺族基礎年金の男女差の解消  
 65歳前の退職共済年金の障害者特例の見直し  
 65歳以降の退職共済年金の繰下げ支給の見直し

平成27年10月 被用者年金制度の一元化の実施  
 ・厚生年金に公務員も加入し、厚生年金相当部分の年金は厚生年金に統一  
 ・共済年金と厚生年金の制度的な差異の解消  
 ・共済年金の1・2階部分の保険料を引き上げ、厚生年金の保険料に統一（平成30年9月）  
 ・公的年金としての職域部分は廃止し、新たに「退職等年金給付」を創設

平成29年 8月 老齢給付に係る年金受給資格期間を25年から10年に短縮

令和4年 4月 在職定時改定の導入  
 老齢給付の繰下げ支給に係る受給開始時期の拡大（5年→10年）  
 退職等年金給付の短期在留外国人に係る脱退一時金制度の創設

### (3) 事業

- 昭和45年10月 組合員に対する貸付事業（住宅貸付、特別貸付及び災害貸付）の実施
- 昭和46年2月 組合員に対する貸付事業（普通貸付）の実施
- 昭和49年4月 組合員に対する住宅資金貸付保険制度の実施
- 昭和49年6月 組合員及びその家族に対する地方公務員共済組合の経営する宿泊施設の利用協定の締結
- 昭和49年7月 組合員及びその家族に対する契約宿泊施設利用助成事業の実施
- 昭和50年12月 組合員及びその家族に対する百貨店物品割引購入契約の締結
- 昭和51年4月 福祉事業の幹事団体に対する業務委託の実施  
組合員に対する人間ドック及び生活習慣病予防健診の実施  
組合員及びその家族に対する海の家等の保健施設の設置
- 昭和56年4月 組合員に対する循環器系検査の実施
- 昭和58年4月 組合員に対する一般貸付保険制度の実施
- 昭和59年4月 組合員に対する胃腸・婦人科等検査の実施
- 昭和59年10月 組合員（借受人）に対する団体信用生命保険事業（「だんしん」）の実施
- 昭和61年6月 組合員及びその家族に対するバカンスクーポン購入制度（保養所キップ購入制度）の実施
- 昭和62年4月 地方公務員共済組合の経営する宿泊施設の相互利用の実施
- 平成元年3月 組合員及びその家族に対する海の家等の保健施設の廃止
- 平成元年4月 組合員に対する大腸がん検査の実施
- 平成2年11月 組合員に対する特例住宅貸付の実施
- 平成3年4月 基礎年金の支払代行の実施  
被扶養配偶者に対する生活習慣病予防検査の実施
- 平成4年4月 被扶養配偶者に対する大腸がん検査の実施
- 平成7年4月 組合員に対する在宅介護対応住宅貸付の実施
- 平成9年4月 組合員及びその家族に対する電話健康相談事業の実施
- 平成10年4月 組合員（借受人）に対する団体信用生命保険事業（「だんしん」）の地共済事務局との統合
- 平成15年1月 組合員（借受人）に対する債務返済支援保険制度（「あんしん」）の実施
- 平成17年4月 組合員及びその被扶養配偶者に対する大腸がん検査を簡易がん検査に名称変更し、新たに前立腺がん検査と子宮頸がん検査の実施
- 平成19年3月 福祉事業の幹事団体に対する業務委託の廃止
- 平成19年5月 貸付保険に要する費用に係る組合員（借受人）の負担の実施
- 平成21年7月 組合員及びその家族に対する契約宿泊施設利用助成事業の廃止
- 平成22年4月 組合員及び年金待機者に対する「地共済年金情報Webサイト」の開設（地方公務員共済組合共同実施）
- 平成25年4月 組合員及びその家族に対する地共済こころの健康相談窓口の実施
- 平成28年1月 「ねんきん定期便」の送付開始
- 平成28年6月 退職等年金給付に係る「給付算定基礎額残高通知書」の送付開始
- 令和2年4月 組合員及びその被扶養配偶者に対する胃がんリスク検査の実施
- 令和4年9月 組合員及びその家族に対するバカンスクーポン購入制度の利用終了

令和5年1月 「公的年金等の源泉徴収票」の電子交付開始

令和6年3月 被扶養配偶者に対する生活習慣病予防健診（特定健診）の廃止

第2 事業の概要 .....	9
1 組合の構成団体等の概況 .....	9
(1) 組合の構成団体 .....	9
(2) 構成団体及び組合員の数 .....	9
(3) 組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額 .....	9
2 組合の行う事業 .....	10
(1) 長期給付事業 .....	10
① 長期給付の概要 .....	10
② 年金受給権者の状況 .....	10
(2) 福祉事業 .....	10
① 福祉事業の種類 .....	10
② 各事業等の概要 .....	11



## 第2 事業の概要

### 1 組合の構成団体等の概況

#### (1) 組合の構成団体

団体共済部は、地方公務員等共済組合法（以下「地共済法」という。）第144条の3第1項に基づき、次に掲げる地方団体関係団体の職員をもって組織されている。

- ① 地方自治法第263条の3第1項に規定する連合組織で同項の規定による届出をしたもの  
（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）
- ② 地方自治法第263条の2第1項に規定する公益的法人  
（全国市有物件災害共済会、全国公営住宅火災共済機構）
- ③ 国民健康保険法第83条第1項に規定する国民健康保険団体連合会で都道府県の区域をその区域とするもの
- ④ 健康保険法第4条に規定する健康保険組合で地方公共団体の職員を被保険者とするもの
- ⑤ 地方公務員災害補償法第3条に規定する地方公務員災害補償基金
- ⑥ 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律第14条に規定する消防団員等公務災害補償等共済基金
- ⑦ 水害予防組合法第1条に規定する水害予防組合
- ⑧ 地方住宅供給公社法第1条に規定する地方住宅供給公社
- ⑨ 地方道路公社法第1条に規定する地方道路公社
- ⑩ 公有地の拡大の推進に関する法律第10条に規定する土地開発公社
- ⑪ 地方独立行政法人法第8条第1項第5号に規定する一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人、定款変更一般地方独立行政法人及び職員引継等合併一般地方独立行政法人を除く。）

#### (2) 構成団体及び組合員の数

令和5年度末における構成団体の数は182団体であるが、掛金の徴収等実際に業務の対象となるところのいわゆる実務団体の数は252団体となっている。

また、組合員の数は14,327人であり、その男女別の数は、男性組合員7,330人（51.2%）、女性組合員6,997人（48.8%）となっている。

#### (3) 組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額

令和5年度末における組合員の標準報酬月額の総額は、「厚生年金保険給付」57億1,778万円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」57億4,139万円、「福祉事業」59億1,320万円となっている。

これらを組合員1人当たりの標準報酬月額で見ると、「厚生年金保険給付」40万601円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」40万739円、「福祉事業」41万2,731円となっている。

また、令和5年度中の組合員の標準期末手当等の額の総額は、「厚生年金保険給付」214億1,768万7千円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」214億2,831万6千円、「福祉事業」214億4,826万6千円となっている。

## 2 組合の行う事業

### (1) 長期給付事業

#### ① 長期給付の概要

長期給付は、組合員の退職、障害、又は死亡等に関して適切な保険給付を行うものであり、次に掲げる5種類の給付がある。

- ア 老齢給付 …………… 老齢厚生年金、退職共済年金
- イ 障害給付 …………… 障害厚生年金、障害共済年金、障害手当金
- ウ 遺族給付 …………… 遺族厚生年金、遺族共済年金
- エ 退職等年金給付 …… 退職年金、業務障害年金、業務遺族年金
- オ 短期在留脱退一時金

なお、組合員の昭和61年3月31日以前の退職、障害、又は死亡等については、旧法による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、退職一時金、脱退一時金、障害年金、障害一時金、遺族年金、通算遺族年金及び特例死亡一時金の給付がある。

#### ② 年金受給権者の状況

令和5年度末における年金受給権者総数は、28,601人となっている。

これらを年金種類別でみると、退職共済年金の受給権者(13,459人)が最も多く、以下、老齢厚生年金(7,106人)、遺族共済年金(3,656人)、遺族厚生年金(865人)、障害共済年金(262人)、障害厚生年金(96人)、遺族年金(84人)、退職年金(59人)、減額退職年金(22人)、通算退職年金(14人)、通算遺族年金(14人)、障害年金(8人)の順となっている。

また、退職等年金給付において、退職年金(2,956人)となっている。

### (2) 福祉事業

#### ① 福祉事業の種類

団体共済部では、組合員とその家族の生活の安定、健康の保持増進を図ることを目的として、次の事業を行っている。

種 類	事 業
保健事業	次の5種類の健診(検査)に係る費用の一部助成 ア 人間ドック イ 生活習慣病予防健診 ウ 胃腸・婦人科等検査 エ 循環器系検査 オ 簡易がん検査(大腸がん・前立腺がん・子宮頸がん・ピロリ菌抗体・ペプシノゲン・胃がんリスク)
	電話健康相談 ア 地共済健康ダイヤル イ 地共済こころの健康相談窓口 ウ セカンドオピニオン手配サービス及び受診手配サービス
貸付事業	普通貸付 住宅貸付 特別貸付 災害貸付 在宅介護対応住宅貸付
その他	共済組合等宿泊施設の優待利用 百貨店物品割引購入

② 各事業等の概要

ア 保健事業

事業名		対象者	団体共済部助成額
人間ドック		35歳以上の組合員	(限度額) 20,000円
生活習慣病予防健診	一般健診	35歳以上の組合員	(限度額) 5,282円
	付加健診	40歳又は50歳の組合員	
	特定健診	40歳以上の被扶養配偶者	(限度額) 3,000円
胃腸・婦人科等検査		組合員	(限度額) 4,000円
循環器系検査			3,900円
簡易がん検査	大腸がん	組合員及び被扶養配偶者	1,700円
	前立腺がん		1,700円
	子宮頸がん		2,700円
	ピロリ菌抗体		1,700円
	ペプシノゲン		1,700円
	胃がんリスク		3,400円
電話健康相談	地共済健康ダイヤル	組合員及びその家族が、電話（通話料無料）等で医師・保健師・看護師等に健康、医療、介護、育児、メンタルヘルス等の相談をすることや医療機関の情報提供を受けることができる。	
	地共済こころの健康相談窓口		
	セカンドオピニオン手配サービス及び受診手配サービス		

イ 貸付事業

貸付種類		対象者	貸付利率	最高限度額
普通貸付		組合員	年1.26%	200万円
住宅貸付		1年以上の組合員期間がある組合員	年1.26%	1,800万円
特別貸付	入学・結婚・葬祭	組合員	年1.26%	入学・結婚・葬祭 …………… 200万円
	医療・修学			医療 …………… 100万円 修学 …… 修業年限1年につき 180万円
災害貸付	普通	組合員	年0.93%	普通 …………… 200万円
	住宅新規 住宅再貸付	1年以上の組合員期間がある組合員		住宅新規 …………… 1,800万円 住宅再貸付 …………… 1,900万円
在宅介護対応住宅貸付		1年以上の組合員期間がある組合員	年1.00%	300万円

- (注) 1 貸付利率は、退職等年金給付の給付算定基礎額の算定に使用する基準利率を区分表にあてはめ、該当した区分に応じた利率となる。  
 2 令和6年3月現在の基準利率は年0.07%であることから「基準利率が1.0%以下の場合」の区分による貸付利率が適用される。  
 3 貸付利率のほか、貸付保険に要する費用として、年0.12%を借受人の負担としている。  
 4 阪神・淡路大震災及び東日本大震災に伴う災害住宅貸付等については、別途貸付利率等の特例を設けている。

ウ その他

(ア) 共済組合等宿泊施設の優待利用

組合員及びその家族は、次の宿泊施設を優待利用することができる。

- a 地方職員共済組合の施設
- b 市町村職員共済組合及び都市職員共済組合の施設
- c 公立学校共済組合の施設
- d 警察共済組合の施設
- e 東京都職員共済組合の施設
- f 国家公務員共済組合連合会の施設
- g 防衛省共済組合の施設
- h 私学共済事業団の施設
- i 全国町村会館
- j 都市センターホテル

(イ) 百貨店物品割引購入

組合員及びその家族は、次の百貨店での買物の際に一定の率を割り引いた金額で商品の購入ができる。

- a 高島屋…東京店（日本橋）・新宿店・玉川店・横浜店
- b 松屋…銀座店・浅草店
- c 近鉄百貨店…あべのハルカス近鉄本店・上本町店・東大阪店・奈良店・橿原店・生駒店

第3 団体共済部の機構 .....	15
1 執行機関 .....	15
2 議決機関 .....	15
3 監査機関 .....	15
4 審査機関 .....	15
5 根拠法 .....	15
6 事務組織及び事務分掌 .....	16
(1) 事務組織 .....	16
(2) 事務分掌 .....	17



### 第3 団体共済部の機構

#### 1 執行機関

執行機関として、理事長及び理事（常勤1人、非常勤3人）が置かれている。

理事長は総務大臣が任命し、理事は理事長が総務大臣の認可を受けて任命する。理事長及び理事の任期は2年となっている。

理事長は、地共済法第12条第1項の規定により組合を代表し、その業務を執行する。

理事は、理事長の定めるところにより理事長を補佐して組合の業務を執行する。

（令和6年10月1日現在）

役職	氏名	所属団体・職名
理事長	関 博 之	
理事(常勤)	篠 宮 正 巳	
理事(非常勤)	中 島 正 信	全国知事会・事務総長
〃	横 田 真 二	全国町村会・事務総長
〃	原 勝 則	国民健康保険中央会・理事長

#### 2 議決機関

議決機関として、団体職員運営評議員会が置かれている。

団体職員運営評議員会は、評議員10人以内で組織され、評議員は総務大臣が団体組合員のうちから任命し、任期は2年となっている。

団体職員運営評議員会は、次の事項について審議する。

- (1) 定款の変更
- (2) 運営規則の変更
- (3) 毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算
- (4) 重要な財産の処分及び重大な債務の負担

（令和6年10月1日現在）

氏名	所属団体・職名	氏名	所属団体・職名
多 田 健一郎	全国知事会・事務局次長	松 浦 貞 治	全国町村議会議長会・総務部長
飯 山 尚 人	全国都道府県議会議長会・次長	檜 山 隆 宏	国民健康保険中央会・事務局次長
木 村 成 仁	全国市長会・総務部長	中 元 伸 也	横浜市住宅供給公社・統括部長
小 谷 克 志	全国市議会議長会・次長	増 本 達 美	福岡県道路公社・総務部長
澤 端 義 之	全国町村会・総務部長	中 島 信 行	島根県土地開発公社・総務課長

#### 3 監査機関

監査機関として、監事（常勤1人、非常勤1人）が置かれている。

監事は、総務大臣が任命し、その任期は2年となっている。

監事は、地共済法第12条第3項の規定により組合の業務を監査する。

（令和6年10月1日現在）

役職	氏名	所属団体・職名
監事(常勤)	井 上 博 士	
監事(非常勤)	宮 地 毅	全国市議会議長会・事務総長

#### 4 審査機関

団体組合員の資格等に関する決定、掛金の徴収、組合員期間の確認又は障害基礎年金に係る障害の程度の診査に関して不服がある者は、文書又は口頭で、地方職員共済組合審査会に行政不服審査法の規定による審査請求を行うことができる。

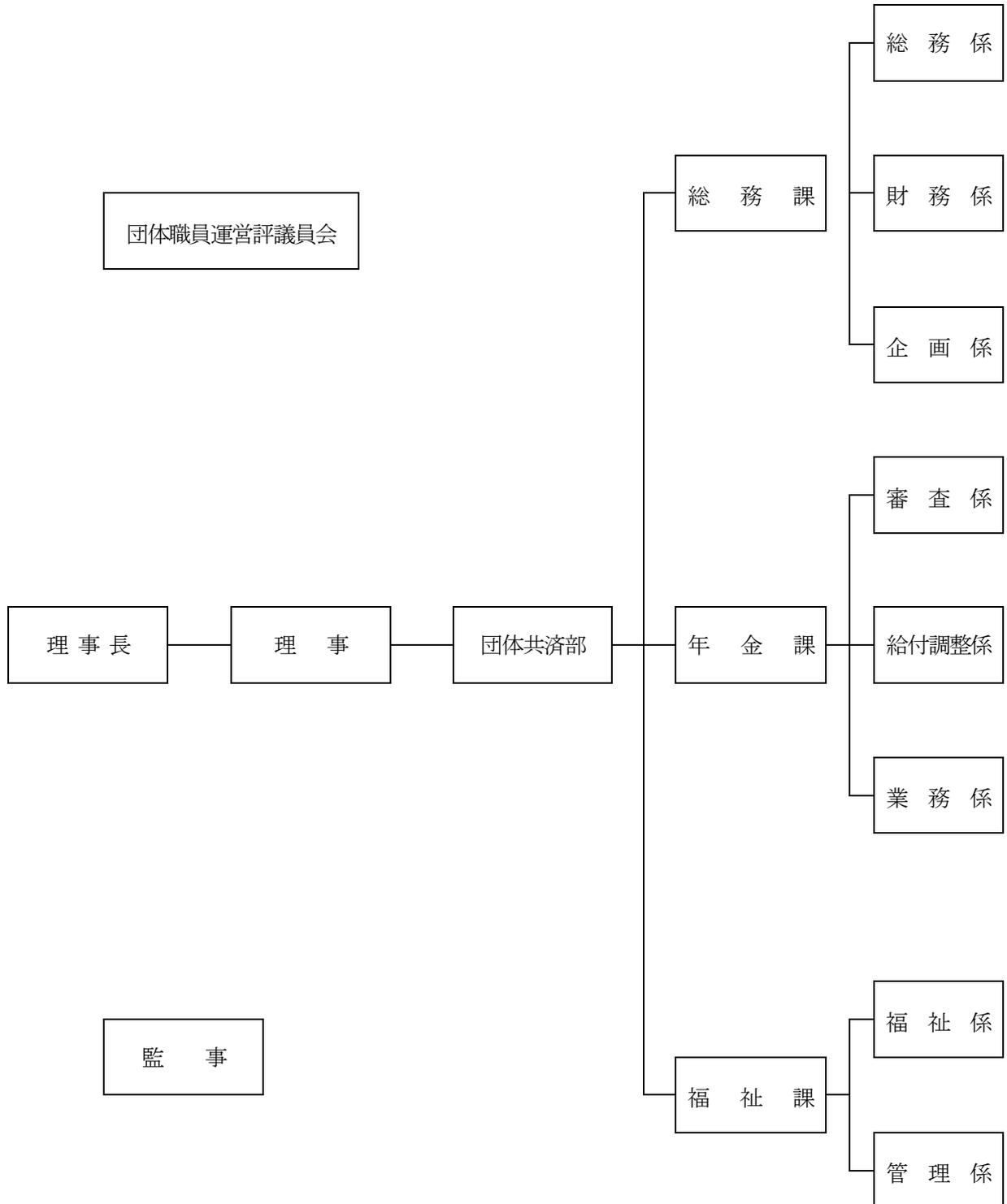
#### 5 根拠法

地方公務員等共済組合法（昭和37年9月8日法律第152号）

## 6 事務組織及び事務分掌

団体共済部の事務組織及び事務分掌は、次のとおりである。(令和6年10月1日現在)

### (1) 事務組織



## (2) 事務分掌

### 【総務課】

- 1 定款、運営規則及び諸規程（他の課の所掌に係るものを除く。）の立案に関する事。
- 2 役員会、運営評議員会、審査会及びその他の諸会議（他の課の所掌に係るものを除く。）に関する事。
- 3 事業計画及び予算に関する事。
- 4 決算に関する事。
- 5 経理及び出納に関する事。
- 6 契約並びに物品その他の動産及び不動産の取得、管理及び処分に関する事。
- 7 資金の運用に関する事。
- 8 職員の任免、分限、服務、給与その他の人事並びに研修及び福利厚生に関する事。
- 9 個人情報の保護に関する事。
- 10 特定個人情報等の取得（役職員に限る。）及び保管に関する事。
- 11 役員室及び事務室の管理に関する事。
- 12 コンピュータ機器等による事務処理（他の課の所掌に係るものを除く。）の管理及び運営に関する事。
- 13 コンピュータ機器等の維持、管理に関する事。
- 14 情報セキュリティの事務（情報セキュリティに係る職員の教養及び訓練に関する事務を含む。）に係る企画、立案及び指導に関する事。
- 15 情報セキュリティインシデントへの対処の総合調整に関する事。
- 16 公告及び広報（他の課の所掌に係るものを除く。）に関する事。
- 17 公印の制定及び管守並びに文書の受信、発信及び保管に関する事。
- 18 部の事務の総合調整に関する事。
- 19 前各号に掲げるもののほか、他の課の所掌に属さない事務の処理に関する事。

### 【年金課】

- 1 長期給付の決定、裁定及び支給に関する事。
- 2 遺族の認定及び障害の程度の認定に関する事。
- 3 年金原簿及び年金支給簿等の作成及び管理に関する事。
- 4 年金受給者等に係る生存の確認、現況届、異動報告等及び各種証明に関する事。
- 5 年金相談及び年金見込額等の情報提供に関する事。
- 6 介護保険料等の特別徴収事務に関する事。
- 7 基礎年金の裁定請求の受理及び進達並びに支払いに関する事。
- 8 他の年金保険者との情報交換（年金課が所掌するものに限る。）に関する事。
- 9 特定個人情報等の取得（他の課の所掌に係るものを除く。）及び保管に関する事。
- 10 コンピュータ機器等による事務処理（年金課が所掌するものに限る。）の管理及び運営に関する事。
- 11 事業報告書及び調査統計（年金課が所掌するものに限る。）に関する事。
- 12 諸規程（年金課が所掌するものに限る。）の立案に関する事。
- 13 長期給付事業に係る会議及び広報に関する事。

### 【福祉課】

- 1 団体組合員の資格の得喪及び標準報酬等の異動に関する事。
- 2 団体組合員原票及び団体組合員給料等記録簿の作成及び管理に関する事。
- 3 保険料、掛金及び負担金の算定に関する事。
- 4 日本年金機構との情報交換（福祉課が所掌するものに限る。）に関する事。
- 5 離婚分割特例に係る情報提供等に関する事。
- 6 保健事業の企画、立案及び実施に関する事。
- 7 貸付事業の企画、立案及び実施に関する事。
- 8 コンピュータ機器等による事務処理（福祉課が所掌するものに限る。）の管理及び運営に関する事。

と。

- 9 団体組合員証の発行に関する事。
- 10 事業報告書及び調査統計（福祉課が所掌するものに限る。）に関する事。
- 11 諸規程（福祉課が所掌するものに限る。）の立案に関する事。
- 12 保健事業及び貸付事業に係る会議及び広報に関する事。
- 13 広報誌の編さんに関する事。

第4	構成団体及び組合員の状況	21
1	構成団体の数	21
2	組合員の数	22
(1)	構成団体別組合員数の状況	22
(2)	年齢構成別組合員数の状況	24
(3)	都道府県別組合員数の状況	25
(4)	新規加入組合員数の状況	26
(5)	脱退組合員数の状況	26
(6)	国民年金被保険者数の状況	26
3	組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額	27
(1)	標準報酬月額の状況	27
(2)	組合員1人当たりの標準報酬月額の状況	27
(3)	標準期末手当等の額の状況	28



## 第4 構成団体及び組合員の状況

### 1 構成団体の数

令和5年度末における構成団体の数は182団体であり、その実務団体の数は252団体となっている。  
これらを前年度末と比べると、構成団体が5団体、実務団体が4団体の減少となっている。

(単位：団体)

構成団体名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	構成団体	実務団体	構成団体	実務団体	構成団体	実務団体
全国知事会	1	1	1	1	1	1
全国都道府県議会議長会	1	1	1	1	1	1
全国市長会	1	24	1	23	1	23
全国市議会議長会	1	1	1	1	1	1
全国町村会	1	27	1	28	1	29
全国町村議会議長会	1	19	1	19	1	19
全国市有物件災害共済会	1	2	1	2	1	2
全国公営住宅火災共済機構	1	1	1	1	1	1
国民健康保険団体連合会	47	48	47	48	47	48
地方公務員災害補償基金	1	1	1	1	1	1
消防団員等公務災害補償等 共 済 基 金	1	1	1	1	1	1
地方住宅供給公社	37	37	36	36	36	36
地方道路公社	25	25	25	25	23	23
土地開発公社	47	47	45	45	41	41
一般地方独立行政法人	21	21	23	23	24	24
団体共済部	1	1	1	1	1	1
合 計	188	257	187	256	182	252

## 2 組合員の数

令和5年度末における組合員の数は、14,327人となっている。

これを前年度末と比べると、新規加入組合員数1,180人に対し脱退組合員数964人であったことから、216人増加している。

また、組合員数の男女別の内訳は、男性7,330人(51.2%)、女性6,997人(48.8%)となっている。

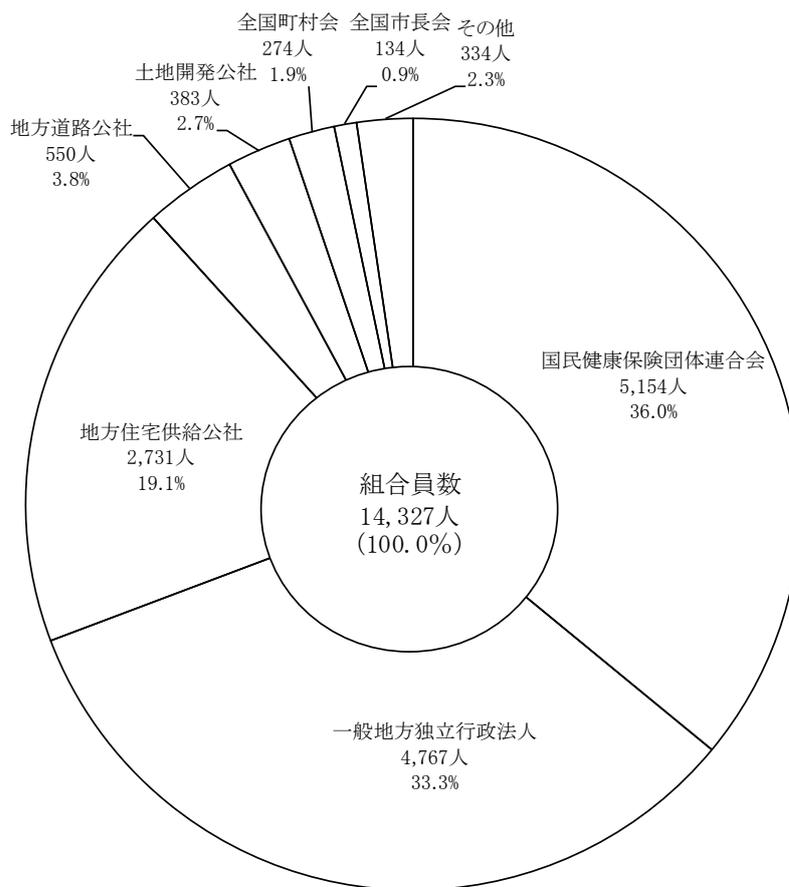
これらを前年度末と比べると、男性は128人、女性は175人の増加となっている。

### (1) 構成団体別組合員数の状況

(単位：人、%)

構成団体名		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減	
		組合員数	割合	組合員数	割合	組合員数	割合	令和4年度	令和5年度
全国知事会	男	20	66.7	21	65.6	21	67.7	1	0
	女	10	33.3	11	34.4	10	32.3	1	△1
	計	30	100.0	32	100.0	31	100.0	2	△1
全国都道府県議会議長会	男	17	89.5	15	88.2	14	82.4	△2	△1
	女	2	10.5	2	11.8	3	17.6	0	1
	計	19	100.0	17	100.0	17	100.0	△2	0
全国市長会	男	79	58.1	77	59.7	79	59.0	△2	2
	女	57	41.9	52	40.3	55	41.0	△5	3
	計	136	100.0	129	100.0	134	100.0	△7	5
全国市議会議長会	男	26	72.2	25	71.4	26	76.5	△1	1
	女	10	27.8	10	28.6	8	23.5	0	△2
	計	36	100.0	35	100.0	34	100.0	△1	△1
全国町村会	男	160	60.6	162	60.2	165	60.2	2	3
	女	104	39.4	107	39.8	109	39.8	3	2
	計	264	100.0	269	100.0	274	100.0	5	5
全国町村議会議長会	男	38	70.4	38	70.4	36	70.6	0	△2
	女	16	29.6	16	29.6	15	29.4	0	△1
	計	54	100.0	54	100.0	51	100.0	0	△3
全国市有物件災害共済会	男	99	71.7	99	70.2	99	68.8	0	0
	女	39	28.3	42	29.8	45	31.3	3	3
	計	138	100.0	141	100.0	144	100.1	3	3
全国公営住宅火災共済機構	男	8	53.3	8	57.1	7	53.8	0	△1
	女	7	46.7	6	42.9	6	46.2	△1	0
	計	15	100.0	14	100.0	13	100.0	△1	△1
国民健康保険団体連合会	男	2,469	47.4	2,443	47.2	2,435	47.2	△26	△8
	女	2,735	52.6	2,737	52.8	2,719	52.8	2	△18
	計	5,204	100.0	5,180	100.0	5,154	100.0	△24	△26
地方公務員災害補償基金	男	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	女	3	100.0	3	100.0	3	100.0	0	0
	計	3	100.0	3	100.0	3	100.0	0	0
消防団員等公務災害補償等共済基金	男	8	47.1	8	47.1	8	42.1	0	0
	女	9	52.9	9	52.9	11	57.9	0	2
	計	17	100.0	17	100.0	19	100.0	0	2
地方住宅供給公社	男	1,693	63.8	1,707	63.5	1,731	63.4	14	24
	女	960	36.2	980	36.5	1,000	36.6	20	20
	計	2,653	100.0	2,687	100.0	2,731	100.0	34	44
地方道路公社	男	422	84.2	445	83.0	460	83.6	23	15
	女	79	15.8	91	17.0	90	16.4	12	△1
	計	501	100.0	536	100.0	550	100.0	35	14
土地開発公社	男	343	86.6	338	86.2	329	85.9	△5	△9
	女	53	13.4	54	13.8	54	14.1	1	0
	計	396	100.0	392	100.0	383	100.0	△4	△9
一般地方独立行政法人	男	1,696	39.2	1,800	40.0	1,904	39.9	104	104
	女	2,626	60.8	2,697	60.0	2,863	60.1	71	166
	計	4,322	100.0	4,497	100.0	4,767	100.0	175	270
団体共済部	男	15	75.0	16	76.2	16	72.7	1	0
	女	5	25.0	5	23.8	6	27.3	0	1
	計	20	100.0	21	100.0	22	100.0	1	1
合計	男	7,093	51.4	7,202	51.4	7,330	51.2	109	128
	女	6,715	48.6	6,822	48.6	6,997	48.8	107	175
	計	13,808	100.0	14,024	100.0	14,327	100.0	216	303

第1図 構成団体別組合員数の状況（令和5年度末現在）



(参考) 各地方公務員共済組合の組合員数の状況（令和4年度末）

(単位：人、%)

組合名	組合員数	男	割合	女	割合
地方職員共済組合	315,391	187,300	59.4	128,091	40.6
公立学校共済組合	958,122	450,808	47.1	507,314	52.9
警察共済組合	296,452	250,955	84.7	45,497	15.3
東京都職員共済組合	128,741	75,718	58.8	53,023	41.2
全国市町村職員共済組合連合会	1,224,989	715,984	58.4	509,005	41.6
団体共済部	14,024	7,202	51.4	6,822	48.6
合計	2,937,719	1,687,967	57.5	1,249,752	42.5

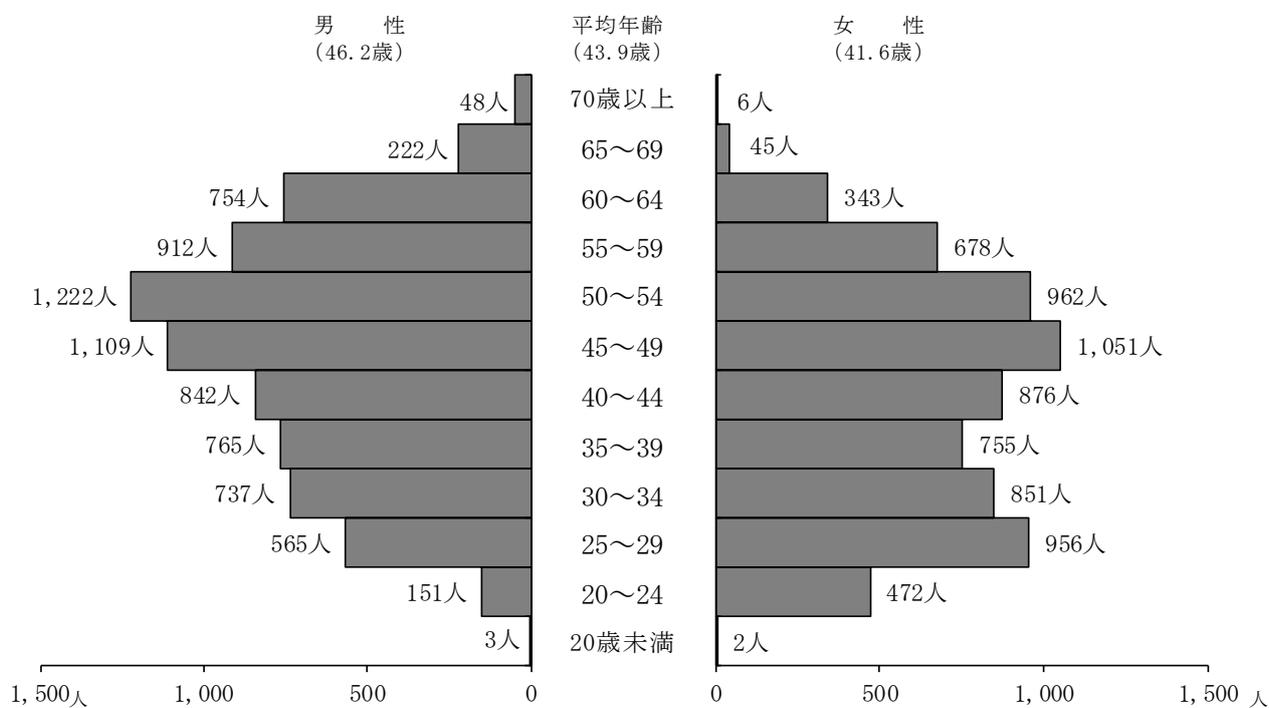
(注) 「令和4年度版 地方公務員共済組合等事業年報」による。

(2) 年齢構成別組合員数の状況

(単位：人)

区 分	男	女	計
70 歳 以 上	48	6	54
65 歳 以 上 70 歳 未 満	222	45	267
60 歳 以 上 65 歳 未 満	754	343	1,097
55 歳 以 上 60 歳 未 満	912	678	1,590
50 歳 以 上 55 歳 未 満	1,222	962	2,184
45 歳 以 上 50 歳 未 満	1,109	1,051	2,160
40 歳 以 上 45 歳 未 満	842	876	1,718
35 歳 以 上 40 歳 未 満	765	755	1,520
30 歳 以 上 35 歳 未 満	737	851	1,588
25 歳 以 上 30 歳 未 満	565	956	1,521
20 歳 以 上 25 歳 未 満	151	472	623
20 歳 未 満	3	2	5
合 計	7,330	6,997	14,327

第2図 年齢構成別組合員数の状況（令和5年度末現在）



## (3) 都道府県別組合員数の状況

(単位：団体、人)

都道府県名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実務団体数	組合員数	実務団体数	組合員数	実務団体数	組合員数
北海道	7	507	7	523	8	643
青森県	5	99	5	100	5	101
岩手県	4	86	4	88	4	92
宮城県	7	763	7	789	7	821
秋田県	4	241	4	238	4	237
山形県	7	143	7	143	6	141
福島県	3	104	3	105	3	108
茨城県	4	142	4	137	4	136
栃木県	7	132	7	140	7	139
群馬県	2	169	2	172	2	176
埼玉県	6	319	6	319	6	319
千葉県	8	1,092	9	1,103	9	1,140
東京都	16	2,068	16	2,096	16	2,122
神奈川県	8	526	8	536	8	535
山梨県	3	72	3	71	3	68
新潟県	7	242	7	257	7	264
富山県	3	48	3	50	3	53
石川県	5	179	5	175	5	180
福井県	4	84	4	85	3	83
長野県	8	1,235	8	1,226	7	1,224
岐阜県	3	137	3	135	3	131
静岡県	6	432	6	437	6	437
愛知県	8	616	8	615	7	621
三重県	2	121	2	121	2	120
滋賀県	4	86	4	83	4	83
京都府	5	203	4	201	4	215
大阪府	5	598	6	604	6	640
兵庫県	7	271	7	270	7	261
奈良県	2	52	2	49	2	51
和歌山県	6	96	6	96	6	92
鳥取県	5	170	5	178	5	181
島根県	7	83	7	85	6	84
岡山県	5	124	5	122	5	120
広島県	7	197	7	200	7	203
山口県	4	238	4	333	4	358
徳島県	5	503	5	507	5	517
香川県	2	62	2	63	2	64
愛媛県	2	87	2	86	2	81
高知県	3	80	3	73	2	70
福岡県	8	480	8	490	8	506
佐賀県	5	63	5	64	6	64
長崎県	6	88	5	85	5	80
熊本県	4	102	4	102	4	104
大分県	5	86	5	86	5	81
宮崎県	6	190	6	189	6	186
鹿児島県	10	123	9	120	9	115
沖縄県	7	269	7	277	7	280
合計	257	13,808	256	14,024	252	14,327

## (4) 新規加入組合員数の状況

(単位：人)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
					令和4年度	令和5年度
組 合 員 数	男	513	573	604	60	31
	女	616	607	682	△9	75
合 計		1,129	1,180	1,286	51	106

## (5) 脱退組合員数の状況

(単位：人)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
					令和4年度	令和5年度
組 合 員 数	男	499	464	476	△35	12
	女	454	500	507	46	7
合 計		953	964	983	11	19

## (6) 国民年金被保険者数の状況

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
組 合 員 数	13,808	14,024	14,327	216	303
第2号被保険者数 (20歳以上60歳未満)	12,612	12,740	12,904	128	164
第3号被保険者数	2,175	2,094	2,016	△81	△78

(注) 組合員(厚生年金の被保険者)は、国民年金第2号被保険者となるが、そのうち国民年金保険料の納付対象者に該当する20歳以上60歳未満の人数を第2号被保険者数として計上している。

### 3 組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額

令和5年度末における組合員の標準報酬月額の総額は、「厚生年金保険給付」が57億1,778万円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」が57億4,139万円、「福祉事業」が59億1,320万円となっている。

組合員1人当たりの標準報酬月額は、「厚生年金保険給付」が40万601円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」が40万739円、「福祉事業」が41万2,731円となっている。

令和5年度中の標準期末手当等の額の総額は、「厚生年金保険給付」が214億1,768万7千円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」が214億2,831万6千円、「福祉事業」が214億4,826万6千円となっている。

#### (1) 標準報酬月額状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減			
					令和4年度		令和5年度	
					増△減	増減率	増△減	増減率
標準報酬月額 の 総 額	厚生年金保険給付	5,485,400	5,593,254	5,717,780	107,854	2.0	124,526	2.2
	退職等年金給付 及び 経過的長期給付	5,504,350	5,607,484	5,741,390	103,134	1.9	133,906	2.4
	福 祉 事 業	5,660,750	5,762,494	5,913,200	101,744	1.8	150,706	2.6

#### (2) 組合員1人当たりの標準報酬月額状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減			
					令和4年度		令和5年度	
					増△減	増減率	増△減	増減率
1人当たりの 標準報酬月額	厚生年金保険給付	398,417	399,718	400,601	1,301	0.3	883	0.2
	退職等年金給付 及び 経過的長期給付	398,635	399,849	400,739	1,214	0.3	890	0.2
	福 祉 事 業	409,962	410,902	412,731	940	0.2	1,829	0.4

## (3) 標準期末手当等の額の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減			
					令和4年度		令和5年度	
					増△減	増減率	増△減	増減率
標準期末手当等の額の総額	厚生年金保険給付	20,037,378	20,408,877	21,417,687	371,499	1.9	1,008,810	4.9
	退職等年金給付及び 経過的長期給付	20,041,935	20,409,649	21,428,316	367,714	1.8	1,018,667	5.0
	福 祉 事 業	20,246,572	20,611,810	21,448,266	365,238	1.8	836,456	4.1

(参考) 標準報酬月額及び標準期末手当等の額の限度額

区 分		厚生年金保険給付	退職等年金給付及び 経過的長期給付	福 祉 事 業
標準報酬月額	最高限度額	650,000円	650,000円	1,390,000円
	最低限度額	88,000円	88,000円	58,000円
標準期末手当等の額	最高限度額	1,500,000円	1,500,000円	5,730,000円 (年度内累計額)

(注) 1 「福祉事業」に係る標準期末手当等の額については、1年間（毎年4月から翌年3月まで）の累計額に対する上限額である。

2 「退職等年金給付及び経過的長期給付」及び「福祉事業」は全組合員が対象であるが、「厚生年金保険給付」は原則70歳までの組合員が対象である。

第5 長期給付事業の状況 .....	31
I 年金種別受給権者の状況 .....	31
1 年金種別受給権者の状況 .....	31
2 新規決定年金の状況 .....	32
II 厚生年金保険給付の状況 .....	33
1 財源率及び追加費用率の状況 .....	33
2 厚生年金保険給付の支給状況 .....	33
3 厚生年金保険経理の状況 .....	34
(1) 収入の状況 .....	34
(2) 支出の状況 .....	34
(3) 資産等の状況 .....	36
4 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等 .....	37
(1) 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合 .....	37
(2) 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り .....	37
III 退職等年金給付の状況 .....	39
1 財源率の状況 .....	39
2 退職等年金給付の支給状況 .....	39
3 退職等年金経理の状況 .....	40
(1) 収入の状況 .....	40
(2) 支出の状況 .....	40
(3) 資産等の状況 .....	41
4 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等 .....	42
(1) 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 .....	42
(2) 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り .....	42

IV 経過的長期給付の状況	44
1 業務上に係る負担金率等の状況	44
2 経過的長期給付の支給状況	44
3 経過的長期経理の状況	45
(1) 収入の状況	45
(2) 支出の状況	45
(3) 資産等の状況	47
4 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	48
(1) 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合	48
(2) 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り	48
V 基礎年金支払給付の状況	50
1 基礎年金の支給状況	50
2 基礎年金支払経理の状況	50
(1) 収入・支出の状況	50
(2) 資産等の状況	50

## 第5 長期給付事業の状況

### I 年金種類別受給権者の状況

#### 1 年金種類別受給権者の状況

令和5年度末における年金受給権者の数はのべ28,601人であり、前年と比べると、1,544人の増加となっている。年金の種類別では、退職共済年金受給権者の数が最も多い13,459人となっており、年金受給権者の総数の47.1%を占めている。

(単位：人、千円)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	人 員	金 額	1人 当たり 金 額	人 員	金 額	1人 当たり 金 額	人 員	金 額	1人 当たり 金 額
老 齢 厚 生 年 金	6,271	4,759,462	759	6,529	4,908,706	752	7,106	5,363,887	755
退 職 共 済 年 金	13,297	9,610,798	723	13,250	9,260,591	699	13,459	9,120,657	678
退 職 年 金	85	150,389	1,769	73	128,948	1,766	59	104,709	1,775
減 額 退 職 年 金	30	41,358	1,379	26	35,959	1,383	22	29,947	1,361
通 算 退 職 年 金	31	13,305	429	20	9,021	451	14	5,825	416
老 齢 給 付 ( 計 )	19,714	14,575,312	739	19,898	14,343,224	721	20,660	14,625,025	708
障 害 厚 生 年 金	67	58,608	875	83	70,894	854	96	84,664	882
障 害 共 済 年 金	270	245,012	907	267	233,989	876	262	229,363	875
障 害 年 金	9	13,756	1,528	9	13,702	1,522	8	11,898	1,487
障 害 給 付 ( 計 )	346	317,377	917	359	318,586	887	366	325,926	891
遺 族 厚 生 年 金	658	439,296	668	756	511,160	676	865	615,791	712
遺 族 共 済 年 金	3,455	2,358,394	683	3,522	2,348,726	667	3,656	2,437,168	667
遺 族 年 金	100	89,999	900	92	80,594	876	84	74,114	882
通 算 遺 族 年 金	28	4,893	175	20	3,237	162	14	2,087	149
遺 族 給 付 ( 計 )	4,241	2,892,581	682	4,390	2,943,717	671	4,619	3,129,161	677
退 職 年 金	1,846	10,826	6	2,410	17,552	7	2,956	25,257	9
業 務 障 害 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業 務 遺 族 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退 職 等 年 金 給 付 ( 計 )	1,846	10,826	6	2,410	17,552	7	2,956	25,257	9
合 計	26,147	17,796,097	—	27,057	17,623,078	—	28,601	18,105,368	—

## 2 新規決定年金の状況

新規決定した年金の状況は、次のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	人 員	金 額	1 人 当 た り 金 額	人 員	金 額	1 人 当 た り 金 額	人 員	金 額	1 人 当 た り 金 額
老齢給付									
老齢厚生年金	1,489	1,039,272	698	987	657,646	666	1,344	917,083	682
(65歳以上)	776	583,928	752	694	494,818	713	711	514,768	724
(65歳未満)	713	455,344	639	293	162,828	556	633	402,315	636
退職共済年金	1,384	166,592	120	895	99,023	111	1,232	134,942	110
既裁定 (65歳以上)	13	4,070	313	6	4,233	706	35	2,821	81
既裁定 (65歳未満)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職域 (65歳以上)	719	89,862	125	637	69,695	109	633	70,851	112
職域 (65歳未満)	652	72,660	111	252	25,094	100	562	60,980	109
追加費用	—	—	—	—	—	—	2	291	145
障害給付									
障害厚生年金	17	13,663	804	17	13,073	769	14	12,458	890
障害共済年金	8	3,550	444	8	4,211	526	5	2,347	469
既裁定	3	2,919	973	4	3,701	925	3	2,106	702
職域	5	630	126	4	510	128	2	242	121
遺族給付									
遺族厚生年金	130	92,608	712	136	89,911	661	152	114,545	754
遺族共済年金	293	128,692	439	295	126,277	428	337	149,685	444
既裁定	1	924	924	2	311	156	2	547	274
職域	210	24,948	119	212	23,396	110	241	29,032	120
追加費用	82	102,821	1,254	81	102,571	1,266	94	120,106	1,278
退職等年金給付									
退職年金	530	4,307	8	585	6,838	12	573	7,823	14
終身退職年金	306	1,702	6	336	2,688	8	341	3,433	10
有期退職年金 (240月)	48	299	6	55	437	8	74	880	12
有期退職年金 (120月)	176	2,306	13	194	3,714	19	158	3,510	22
業務障害年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務遺族年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,851	1,448,685	—	2,923	996,979	—	3,657	1,338,883	—

(注) 既裁定は平成27年9月以前に受給権が発生した共済年金、職域は平成27年10月以降に受給権が発生した共済年金を表す。  
追加費用は平成27年10月以降に受給権が発生した共済年金のうち、追加費用対象期間を持つ共済年金を表す。

## II 厚生年金保険給付の状況

### 1 財源率及び追加費用率の状況

厚生年金保険給付に係る保険料及び負担金は、組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額に、保険料率及び負担金率を乗じて得た額を、翌月の末日までに納付することとされている。

追加費用は、団体共済制度の施行日前の在職期間を団体組合員期間に算入した者の施行日前の期間の年金支給に付随する不足費用及び年金額の改定に伴って生じる不足費用に対する負担額で、4月1日における組合員の標準報酬月額の総額を12倍した額に追加費用率を乗じて得た額を、当該年度の9月末日までに納付することとされている。

各率については、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	基礎年金拠出金に係る 地方公共団体負担金率	団体等負担金率	団体組合員保険料率	計	追加費用率
令和3年4月 ～令和4年3月	4.000	9.150	9.150	22.300	1.26
令和4年4月 ～令和5年3月	4.160	9.150	9.150	22.460	1.16
令和5年4月 ～令和6年3月	4.090	9.150	9.150	22.390	1.05

### 2 厚生年金保険給付の支給状況

令和5年度の支給件数は、前年度より621件(0.6%)増の103,194件となっている。

支給額は、前年度より1億7,880万1千円(1.2%)増の146億4,662万円となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減割合			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	令和4年度		令和5年度	
							件数	金額	件数	金額
老齢厚生給付 老齢厚生年金	34,593	4,028,860	38,209	4,547,566	40,500	4,866,538	10.5	12.9	6.0	7.0
退職共済給付										
退職共済年金	45,367	7,710,923	43,858	7,398,183	42,215	7,209,372	△3.3	△4.1	△3.7	△2.6
退職年金	587	148,597	500	124,238	406	100,241	△14.8	△16.4	△18.8	△19.3
減額退職年金	189	33,746	168	28,916	147	26,115	△11.1	△14.3	△12.5	△9.7
通算退職年金	227	12,717	171	9,867	102	6,032	△24.7	△22.4	△40.4	△38.9
退職一時金	2	50	—	—	1	9	—	—	—	—
小 計	46,372	7,906,033	44,697	7,561,205	42,871	7,341,770	△3.6	△4.4	△4.1	△2.9
障害厚生給付										
障害厚生年金	295	53,695	366	67,280	457	72,905	24.1	25.3	24.9	8.4
障害手当金	—	—	2	2,749	1	1,917	—	—	△50.0	△30.3
小 計	295	53,695	368	70,029	458	74,822	24.7	30.4	24.5	6.8
障害共済給付										
障害共済年金	712	95,387	677	95,919	671	85,694	△4.9	0.6	△0.9	△10.7
障害年金	50	12,668	43	10,686	38	9,253	△14.0	△15.6	△11.6	△13.4
小 計	762	108,055	720	106,605	709	94,947	△5.5	△1.3	△1.5	△10.9
遺族厚生給付										
遺族厚生年金	3,314	317,706	3,842	369,418	4,469	441,603	15.9	16.3	16.3	19.5
遺族共済給付										
遺族共済年金	14,636	1,766,368	14,097	1,741,522	13,628	1,763,549	△3.7	△1.4	△3.3	1.3
遺族年金	513	69,049	489	64,376	444	58,192	△4.7	△6.8	△9.2	△9.6
通算遺族年金	182	4,684	150	3,943	113	2,705	△17.6	△15.8	△24.7	△31.4
小 計	15,331	1,840,101	14,736	1,809,841	14,185	1,824,446	△3.9	△1.6	△3.7	0.8
短期在留脱退一時金	4	7,397	1	3,155	2	2,496	△75.0	△57.3	100.0	△20.9
合 計	100,671	14,261,846	102,573	14,467,819	103,194	14,646,620	1.9	1.4	0.6	1.2

### 3 厚生年金保険経理の状況

令和5年度の収入総額は406億1,145万6千円、支出総額は347億5,526万3千円で、収支の差58億5,619万円3千円については、厚生年金保険給付組合積立金へ積み増した。

#### (1) 収入の状況

(単位：千円)

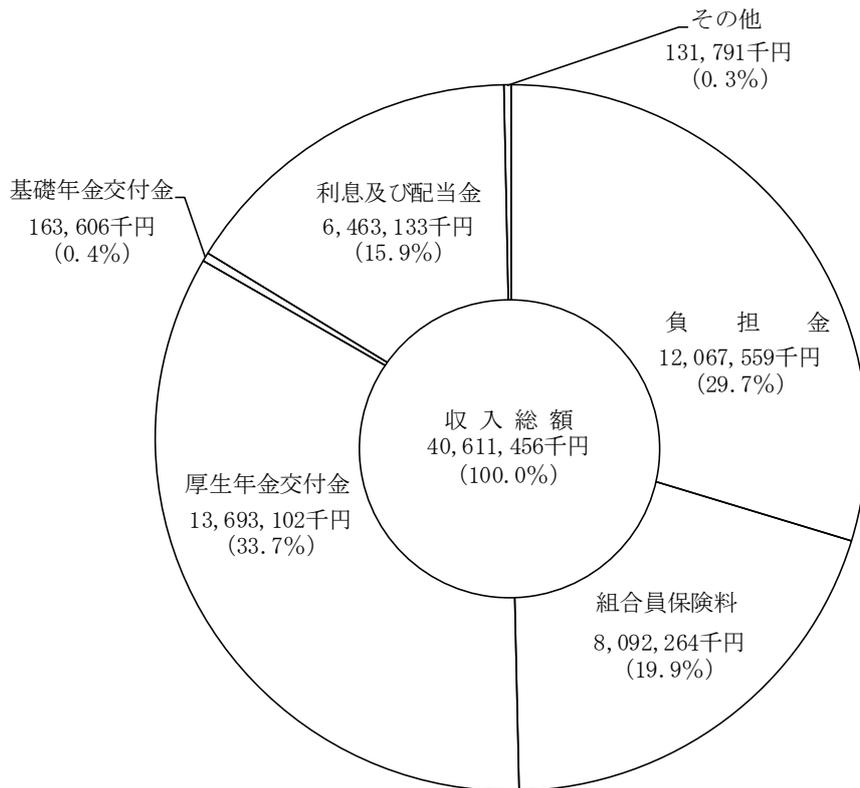
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
負 担 金	11,980,235	12,240,008	12,067,559	259,773	△172,448
組 合 員 保 険 料	7,736,183	7,860,631	8,092,264	124,448	231,633
退職一時金等返還金	19,447	17,154	16,970	△2,293	△184
連 合 会 払 込 返 還 金	—	—	113,376	—	113,376
厚 生 年 金 交 付 金	13,805,581	13,697,932	13,693,102	△107,650	△4,829
基 礎 年 金 交 付 金	260,608	199,445	163,606	△61,163	△35,839
利 息 及 び 配 当 金	3,094,536	3,040,650	6,463,133	△53,885	3,422,482
信 託 の 運 用 益	647	830	1,446	182	616
小 計	36,897,237	37,056,650	40,611,456	159,413	3,554,807
前年度繰越厚生年金 保険給付組合積立金	82,997,594	83,636,708	85,269,535	639,114	1,632,827
合 計	119,894,831	120,693,358	125,880,991	798,526	5,187,634

#### (2) 支出の状況

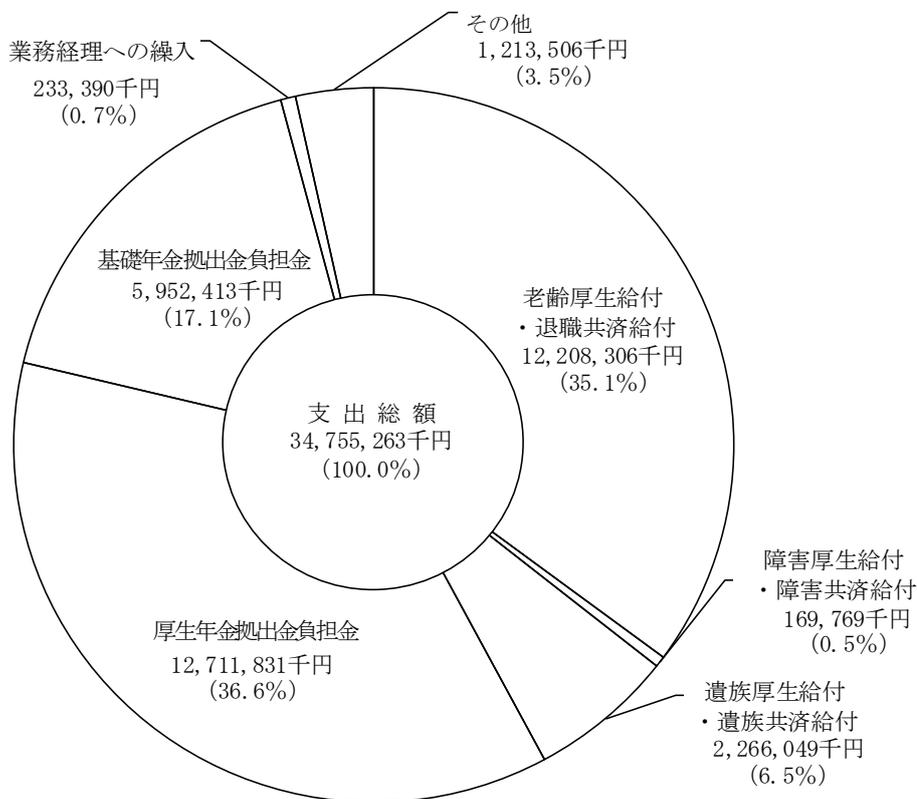
(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
老 齢 厚 生 給 付	4,028,860	4,547,566	4,866,538	518,706	318,972
退 職 共 済 給 付	7,906,033	7,561,205	7,341,768	△344,828	△219,437
障 害 厚 生 給 付	53,695	70,029	74,822	16,334	4,793
障 害 共 済 給 付	108,055	106,605	94,947	△1,450	△11,658
遺 族 厚 生 給 付	317,706	369,418	441,603	51,712	72,185
遺 族 共 済 給 付	1,840,101	1,809,841	1,824,446	△30,260	14,605
短期在留脱退一時金	7,397	3,155	2,496	△4,242	△660
連 合 会 払 込 金	711,206	1,014,545	1,210,963	303,339	196,418
厚生年金拠出金負担金	13,865,722	13,034,596	12,711,831	△831,126	△322,765
基礎年金拠出金負担金	7,229,074	6,696,850	5,952,413	△532,224	△744,437
雑 費	316	—	47	△316	47
業務経理への繰入金	189,959	210,012	233,390	20,053	23,377
小 計	36,258,123	35,423,823	34,755,263	△834,301	△668,559
次年度繰越厚生年金 保険給付組合積立金	83,636,708	85,269,535	91,125,728	1,632,827	5,856,193
合 計	119,894,831	120,693,358	125,880,991	798,526	5,187,634

第3図 厚生年金保険経理収入の状況（令和5年度）



第4図 厚生年金保険経理支出の状況（令和5年度）

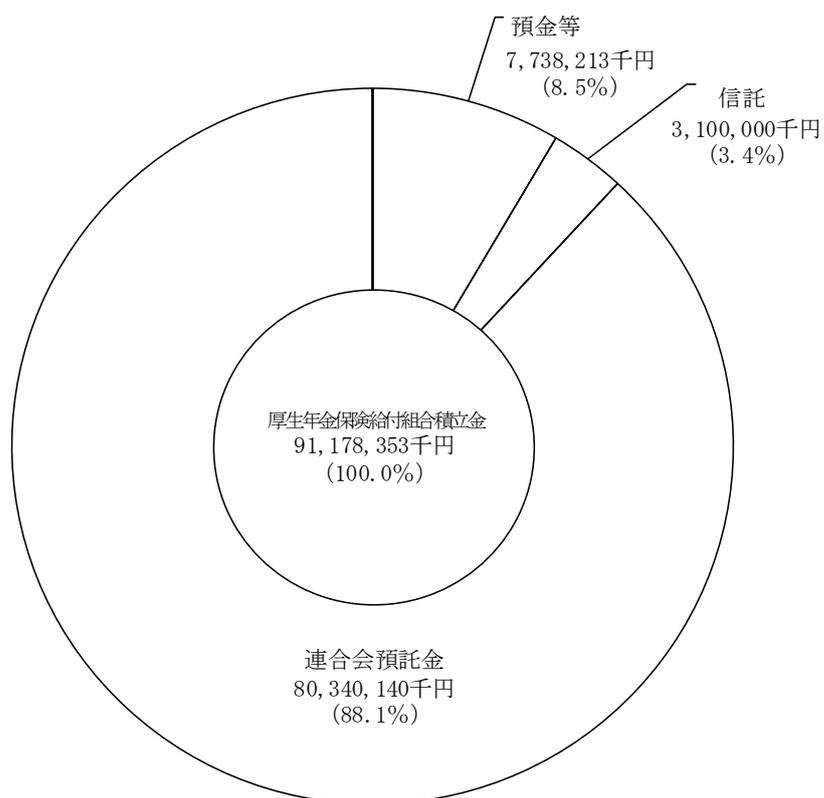


(3) 資産等の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	令和4年度	令和5年度
(借 方)								
<u>流動資産</u>								
普通預金	1,370,257	1.6	1,355,638	1.6	1,403,515	1.5	△14,619	47,877
定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
未収収益	2,744,816	3.3	2,750,922	3.2	6,332,489	6.9	△6,106	3,581,567
未収金	4,372	0.0	3,917	0.0	2,210	0.0	△455	△1,708
<u>固定資産</u>								
信 託	2,500,000	3.0	2,900,000	3.4	3,100,000	3.4	400,000	200,000
連合会預託金	77,064,915	92.1	78,306,489	91.8	80,340,140	88.1	1,241,574	2,033,651
合 計	83,684,360	100.0	85,316,966	100.0	91,178,353	100.0	1,632,606	5,861,387
(貸 方)								
<u>流動負債</u>								
未払金	28,222	0.0	27,520	0.0	32,332	0.0	△701	4,812
預り金	19,431	0.0	19,911	0.0	20,293	0.0	480	382
<u>剰余金</u>								
厚生年金保険 給付組合積立金	83,636,708	99.9	85,269,535	99.9	91,125,728	99.9	1,632,827	5,856,193
合 計	83,684,360	100.0	85,316,966	100.0	91,178,353	100.0	1,632,606	5,861,387

第5図 厚生年金保険給付組合積立金の状況 (令和5年度)



#### 4 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等

厚生年金保険給付組合積立金の運用は、積立金が厚生年金保険の被保険者から徴収された保険料の一部であり、かつ、将来の年金給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、安全かつ効率的に行うこととしている。

基本ポートフォリオは、国内債券 25%、国内株式 25%、外国債券 25%、外国株式 25%とし、各資産における許容乖離幅の範囲内での運用となっている。

##### (1) 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合

(単位：億円、%)

	令和3年度末				令和4年度末				令和5年度末			
	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比(時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比(時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比(時価)
国内債券	275	271	△3	27.1	280	272	△8	27.2	338	324	△14	26.7
うち短期資産	38	38	0	3.8	42	42	0	4.2	45	45	0	3.7
国内株式	187	238	51	23.8	196	252	55	25.2	171	296	125	24.4
外国債券	232	237	4	23.6	237	231	△6	23.1	271	290	19	23.9
外国株式	142	256	113	25.5	140	246	106	24.5	131	302	172	25.0
合計	836	1,002	165	100.0	853	1,000	148	100.0	911	1,212	301	100.0

##### (2) 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	総合収益額(実現収益額)	修正総合収益率(実現収益率)	総合収益額(実現収益額)	修正総合収益率(実現収益率)	総合収益額(実現収益額)	修正総合収益率(実現収益率)
国内債券	△267	△1.03	△349	△1.28	△539	△1.81
うち短期資産	1	0.02	1	0.02	1	0.04
国内株式	463	1.97	1,386	5.76	9,405	39.76
外国債券	432	1.85	△130	△0.55	3,644	14.90
外国株式	4,435	19.17	392	1.56	9,233	38.67
合計	5,054 (3,095)	5.22 (3.76)	1,298 (3,041)	1.30 (3.63)	21,743 (6,465)	21.36 (7.43)

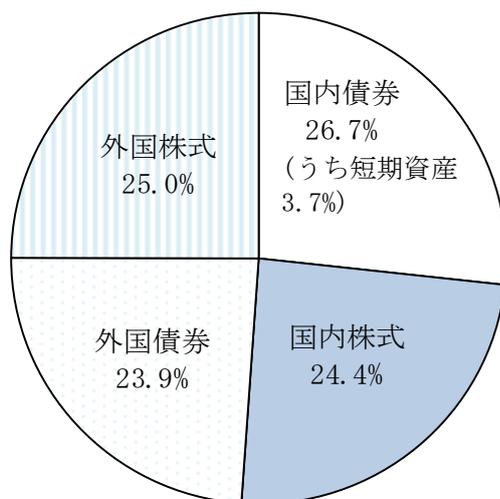
(注1) 運用収益額及び収益率は、運用手数料控除後のものである。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等である。

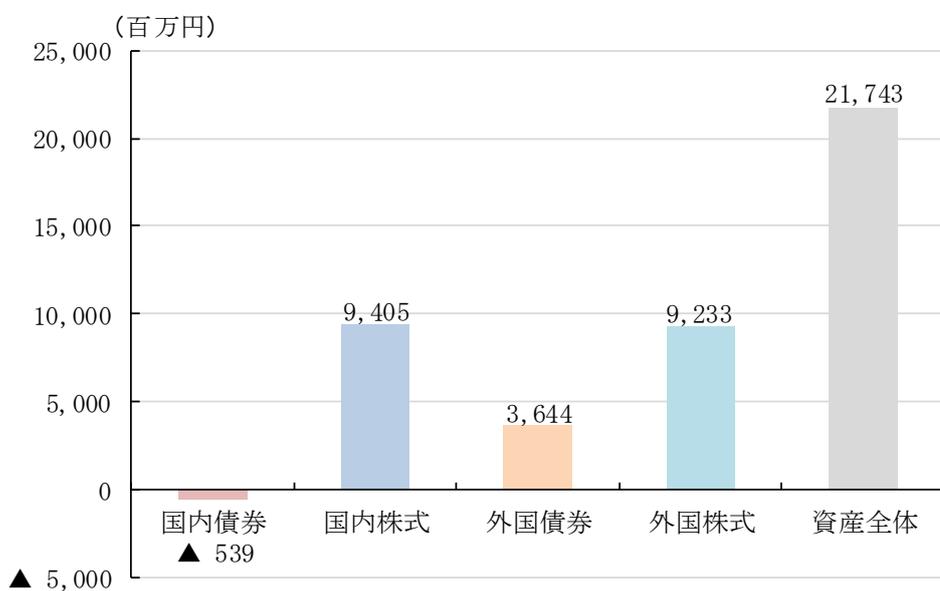
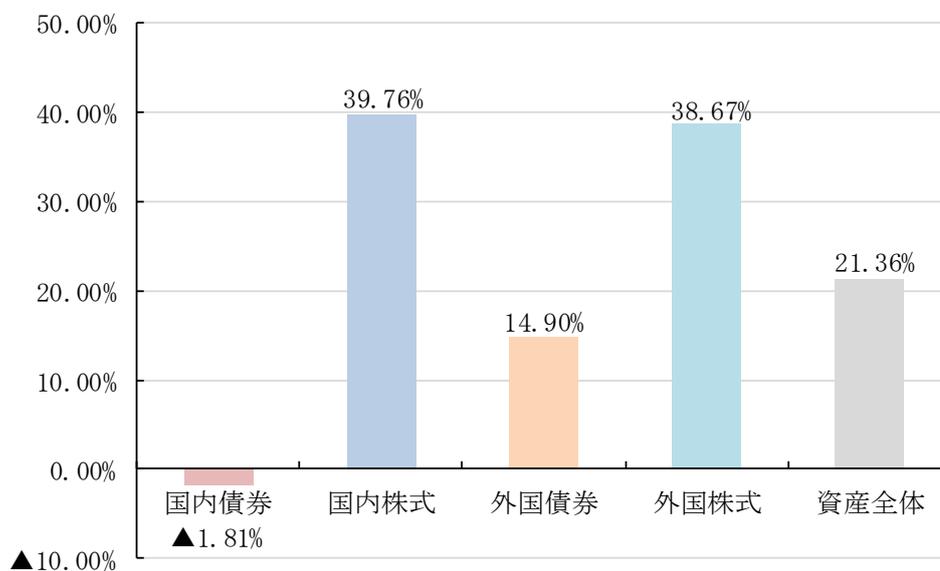
(注3) 総合収益額は、実現収益に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

第6図 運用資産別の構成割合（令和5年度末）



第7図 修正総合収益率及び総合収益額（令和5年度）



### Ⅲ 退職等年金給付の状況

#### 1 財源率の状況

退職等年金給付に係る負担金率等については、1.50%が上限と定められており、団体等の負担金率、団体組合員の掛金率については、その率を1/2ずつ労使折半することとしている。

負担金及び掛金は、組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額に、負担金率及び掛金率を乗じて得た額を、当該月の末日までに納付することとされている。

負担金率及び掛金率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	団体等負担金率	団体組合員掛金率	計
令和3年4月 ～令和4年3月	0.75	0.75	1.50
令和4年4月 ～令和5年3月	0.75	0.75	1.50
令和5年4月 ～令和6年3月	0.75	0.75	1.50

#### 2 退職等年金給付の支給状況

令和5年度の支給件数は、前年度より2,866件(24.4%)増の14,615件となっている。

支給額は、前年度より1,744万円(53.2%)増の5,021万8千円となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減割合			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	令和4年度		令和5年度	
							件数	金額	件数	金額
退職給付										
終身退職年金	5,404	3,442	6,108	5,897	7,645	8,469	13.0	71.3	25.2	43.6
有期退職年金	4,157	5,441	5,528	8,822	6,840	12,604	33.0	62.1	23.7	42.9
有期退職年金 一時金	76	9,248	85	13,056	104	23,571	11.8	41.2	22.4	80.5
遺族一時金	14	1,991	19	3,631	24	5,371	35.7	82.4	26.3	47.9
小 計	9,651	20,121	11,740	31,405	14,613	50,014	21.6	56.1	24.5	59.3
脱退一時金	—	—	9	1,373	2	204	—	—	△77.8	△85.1
合 計	9,651	20,121	11,749	32,778	14,615	50,218	21.7	62.9	24.4	53.2

### 3 退職等年金経理の状況

令和5年度の収入総額は13億8,185万9千円、支出総額は1億3,019万9千円で、収支の差12億5,166万円については、退職等年金給付組合積立金に積み増した。

科目別の収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収入の状況

(単位：千円)

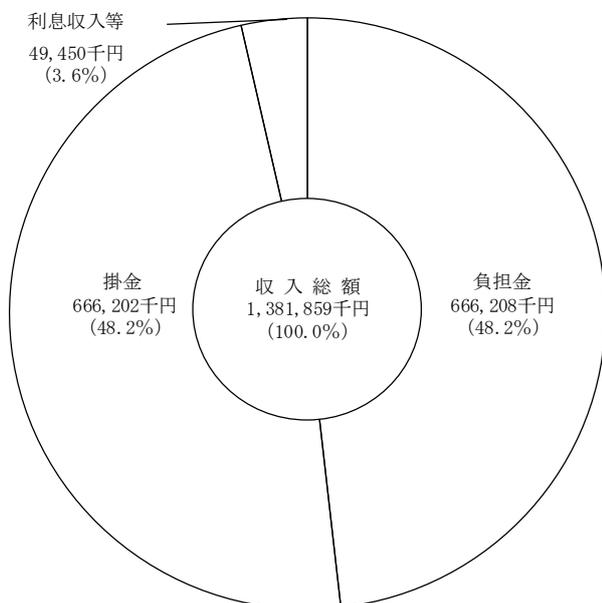
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
負 担 金	635,811	647,203	666,208	11,392	19,005
掛 金	635,804	647,197	666,202	11,392	19,005
利息及び配当金	12,872	11,805	10,583	△1,067	△1,223
信託の運用益	18,206	25,198	38,867	6,992	13,669
小 計	1,302,693	1,331,403	1,381,859	28,709	50,456
前年度繰越退職等 年金給付組合積立金	6,238,716	7,446,255	8,667,864	1,207,539	1,221,608
合 計	7,541,409	8,777,658	10,049,723	1,236,249	1,272,065

#### (2) 支出の状況

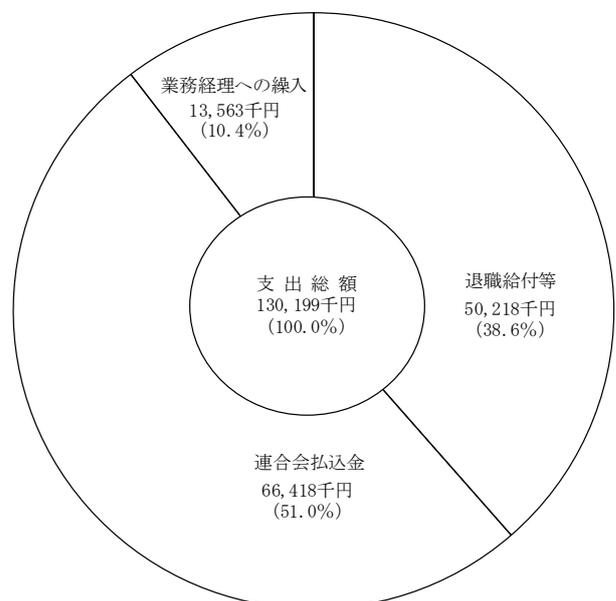
(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
退 職 給 付	20,121	31,405	50,014	11,284	18,609
脱 退 一 時 金	—	1,373	204	1,373	△1,169
連 合 会 払 込 金	64,003	64,812	66,418	809	1,606
業務経理への繰入金	11,030	12,204	13,563	1,174	1,358
小 計	95,154	109,795	130,199	14,641	20,404
次年度繰越退職等 年金給付組合積立金	7,446,255	8,667,864	9,919,524	1,221,608	1,251,660
合 計	7,541,409	8,777,658	10,049,723	1,236,249	1,272,065

第8図 退職等年金経理収入の状況（令和5年度）



第9図 退職等年金経理支出の状況（令和5年度）

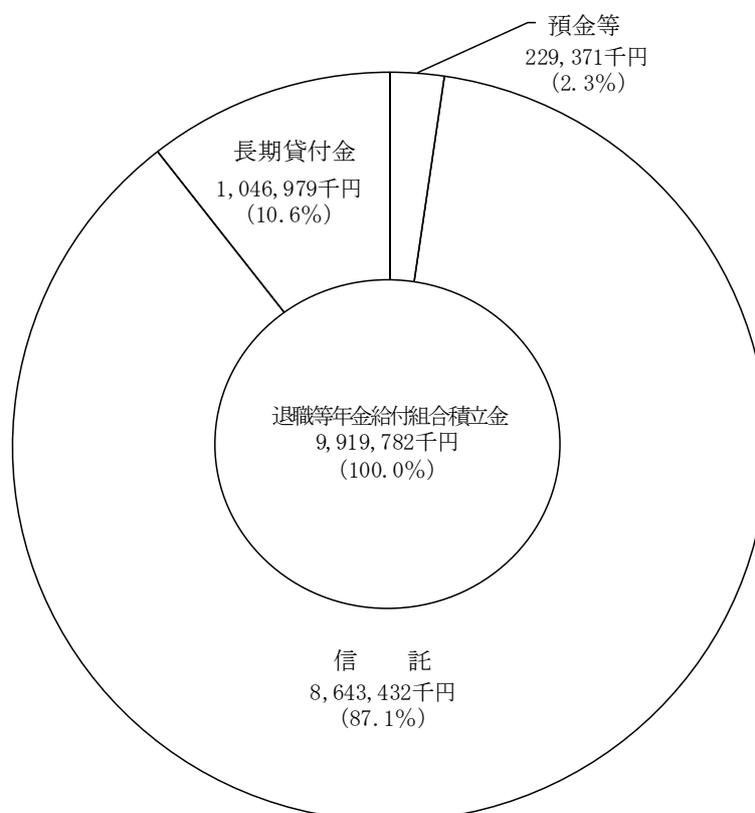


(3) 資産等の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	令和4年度	令和5年度
(借 方)								
<u>流動資産</u>								
普通預金	67,306	0.9	74,043	0.9	50,505	0.5	6,737	△23,538
定期預金	250,000	3.4	180,000	2.1	140,000	1.4	△70,000	△40,000
未収収益	18,206	0.2	25,198	0.3	38,867	0.4	6,992	13,669
未 収 金	—	—	—	—	—	—	—	—
<u>固定資産</u>								
信 託	5,851,828	78.6	7,249,434	83.6	8,643,432	87.1	1,397,606	1,393,998
長期貸付金	1,259,068	16.9	1,140,001	13.2	1,046,979	10.6	△119,067	△93,022
合 計	7,446,408	100.0	8,668,675	100.0	9,919,782	100.0	1,222,268	1,251,107
(貸 方)								
<u>流動負債</u>								
預り金	113	0.0	280	0.0	22	0.0	168	△258
仮受金	40	0.0	531	0.0	236	0.0	492	△295
<u>剰余金</u>								
退職等年金給付 組合積立金	7,446,255	100.0	8,667,864	100.0	9,919,524	100.0	1,221,608	1,251,660
合 計	7,446,408	100.0	8,668,675	100.0	9,919,782	100.0	1,221,268	1,251,107

第10図 退職等年金給付組合積立金の状況（令和5年度）



#### 4 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等

退職等年金給付組合積立金の運用は、国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、給付等に対応するための資産を適切に確保するよう行うこととしている。

基本ポートフォリオは、国内債券100%としており、給付対応に必要な短期資産を除く残額を国内債券に投資し、それを満期まで持ち切る運用を行っている。

##### (1) 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：億円、%)

	令和3年度末				令和4年度末				令和5年度末			
	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (簿価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (簿価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (簿価)
国内債券	74	74	△1	100.0	87	84	△3	100.0	99	95	△5	100.0
国内債券	59	58	△1	78.8	73	70	△3	83.9	87	82	△5	87.5
貸付金	13	13	0	16.9	11	11	0	13.2	10	10	0	10.6
短期資産	3	3	0	4.3	3	3	0	2.9	2	2	0	1.9
合計	74	74	△1	100.0	87	84	△3	100.0	99	95	△5	100.0

##### (2) 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実現収益額 (総合収益額)	実現収益率 (修正総合収益率)	実現収益額 (総合収益額)	実現収益率 (修正総合収益率)	実現収益額 (総合収益額)	実現収益率 (修正総合収益率)
国内債券	31	0.45	37	0.45	49	0.53
国内債券	18	0.35	25	0.38	39	0.49
貸付金	13	1.00	12	1.00	11	1.00
短期資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	31 (△57)	0.45 (△0.82)	37 (△166)	0.45 (△2.06)	49 (△132)	0.53 (△1.46)

(注1) 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提としているため、簿価評価としている。

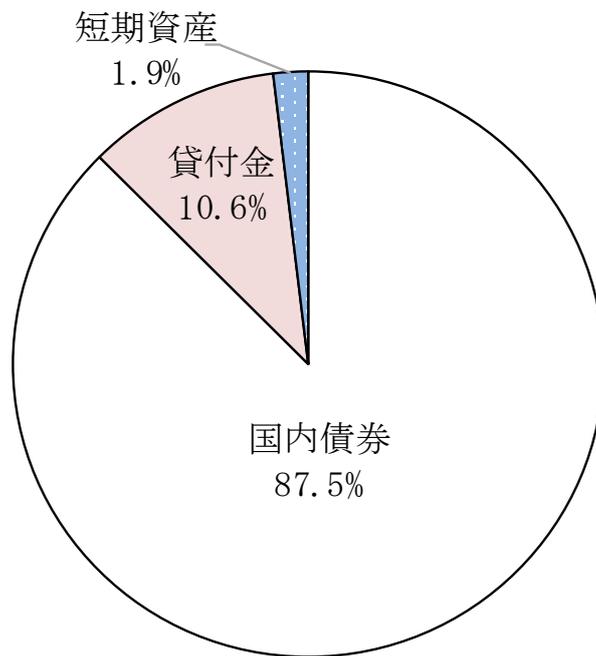
(注2) 運用収益額及び収益率は、運用手数料控除後のものである。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等である。

(注4) 総合収益額は、実現収益に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

(注5) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

第 11 図 運用資産別の構成割合（令和5年度末）



## IV 経過的長期給付の状況

### 1 業務上に係る負担金率等の状況

業務上に係る負担金は、平成27年9月までに発生した業務上の障害給付及び遺族給付の負担分で、組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額に負担金率を乗じて得た額を、翌月の末日までに納付することとされている。

追加費用は、4月1日現在における組合員の標準報酬月額の総額を12倍した額に、追加費用率を乗じて得た額を、当該年度の9月末日までに納付することとされている。

業務上に係る負担金率等は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	業務上に係る負担金率	追 加 費 用 の 率
令和3年4月 ～令和4年3月	0.01001	0.04
令和4年4月 ～令和5年3月	0.01105	0.04
令和5年4月 ～令和6年3月	0.01105	0.04

### 2 経過的長期給付の支給状況

令和5年度の支給件数は、前年度より34件(0.0%)増の98,834件となっている。

支給額は、前年度より4,192万2千円(1.9%)増の22億2,373万5千円となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減割合			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	令和4年度		令和5年度	
							件数	金額	件数	金額
退職共済給付										
退職共済年金	77,102	1,904,501	78,422	1,919,905	78,585	1,946,501	1.7	0.8	0.2	1.4
退職年金	587	14,857	500	12,425	407	10,011	△14.8	△16.4	△18.6	△19.4
減額退職年金	189	3,374	168	2,892	147	2,611	△11.1	△14.3	△12.5	△9.7
通算退職年金	227	1,272	171	987	102	603	△24.7	△22.4	△40.4	△38.9
退職一時金	2	5	—	—	1	1	—	—	—	—
小 計	78,107	1,924,009	79,261	1,936,209	79,242	1,959,728	1.5	0.6	0.0	1.2
障害共済給付										
障害共済年金	845	22,850	811	22,647	834	21,517	△4.0	△0.9	2.8	△5.0
障害年金	50	1,267	43	1,069	38	925	△14.0	△15.6	△11.6	△13.5
小 計	895	24,117	854	23,716	872	22,442	△4.6	△1.7	2.1	△5.4
遺族共済給付										
遺族共済年金	18,057	198,805	18,034	213,298	18,151	233,689	△0.1	7.3	0.6	9.6
遺族年金	525	8,670	501	8,196	456	7,605	△4.6	△5.5	△9.0	△7.2
通算遺族年金	182	468	150	394	113	270	△17.6	△15.8	△24.7	△31.5
小 計	18,764	207,943	18,685	221,888	18,720	241,565	△0.4	6.7	0.2	8.9
合 計	97,766	2,156,069	98,800	2,181,813	98,834	2,223,735	1.1	1.2	0.0	1.9

### 3 経過的長期経理の状況

令和5年度の収入総額は71億6,597万7千円、支出総額は22億4,701万9千円で、収支の差49億1,895万9千円については、経過的長期給付組合積立金へ積み増しした。

科目別の収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収入の状況

(単位：千円)

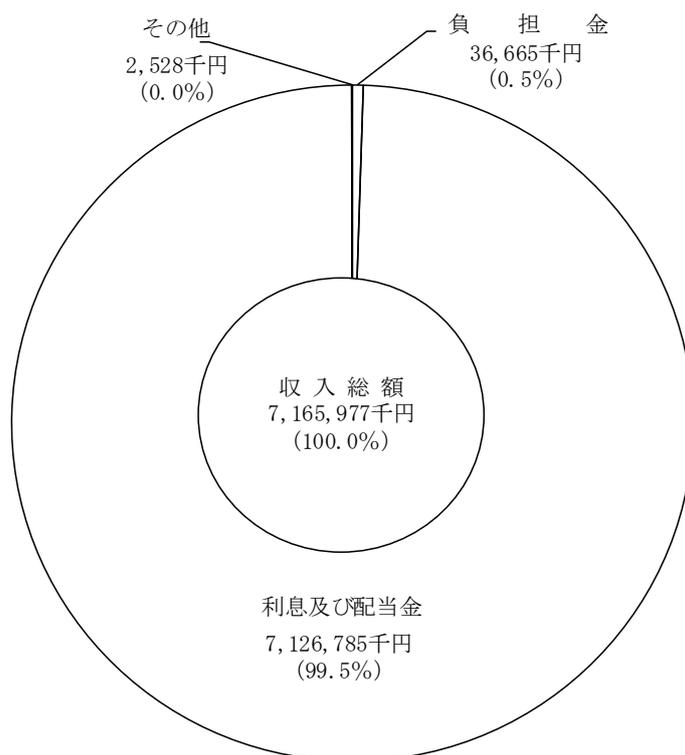
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
負 担 金	35,625	36,558	36,665	933	107
退職一時金等返還金	1,918	1,576	1,650	△342	74
基礎年金交付金	279	256	244	△24	△12
雑 収 入	1,051	79	95	△972	16
利息及び配当金	3,377,508	3,346,758	7,126,785	△30,750	3,780,027
信託の運用益	310	330	539	21	208
小 計	3,416,691	3,385,557	7,165,977	△31,134	3,780,420
前年度繰越経過的 長期給付組合積立金	85,428,698	86,670,324	87,853,131	1,241,627	1,182,806
合 計	88,845,388	90,055,882	95,019,108	1,210,493	4,963,227

#### (2) 支出の状況

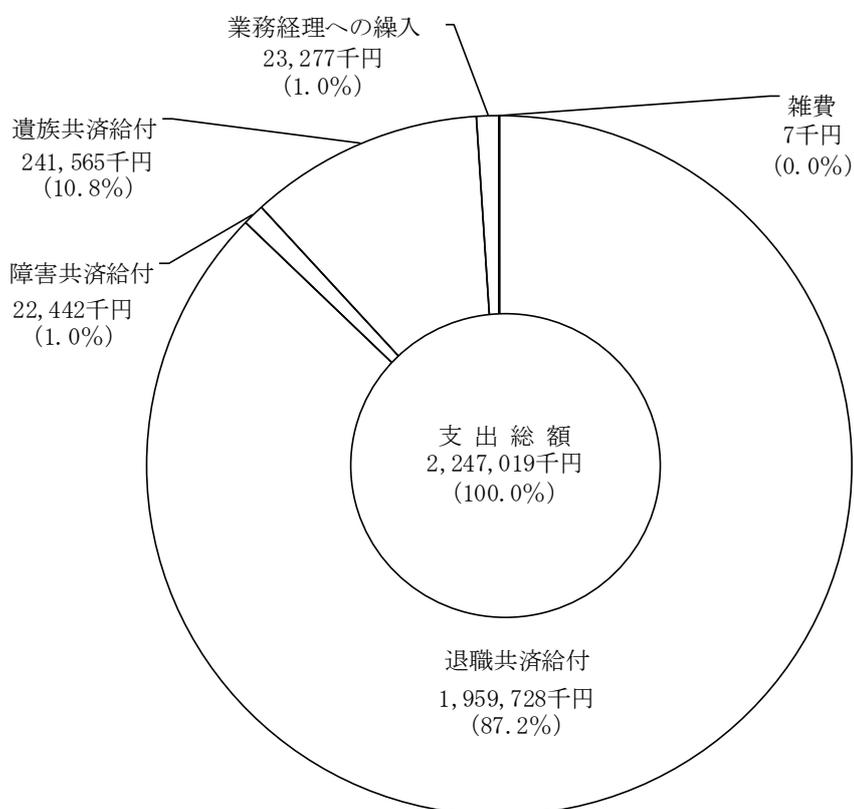
(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
退 職 共 済 給 付	1,924,009	1,936,209	1,959,728	12,199	23,520
障 害 共 済 給 付	24,117	23,716	22,442	△401	△1,274
遺 族 共 済 給 付	207,943	221,888	241,565	13,946	19,676
雑 費	46	—	7	△46	7
業務経理への繰入金	18,949	20,938	23,277	1,989	2,339
小 計	2,175,064	2,202,751	2,247,019	27,687	44,268
次年度繰越経過的 長期給付組合積立金	86,670,324	87,853,131	92,772,090	1,182,806	4,918,959
合 計	88,845,388	90,055,882	95,019,108	1,210,493	4,963,227

第12図 経過的長期経理収入の状況（令和5年度）



第13図 経過的長期経理支出の状況（令和5年度）

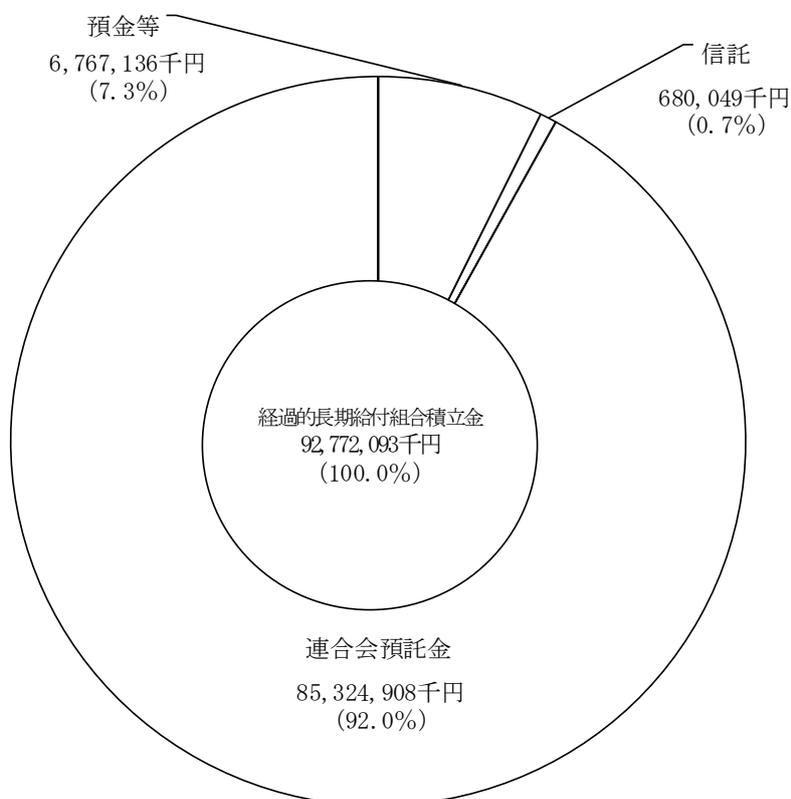


## (3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	令和4年度	令和5年度
(借 方)								
<u>流動資産</u>								
普通預金	26,123	0.0	70,300	0.1	26,914	0.0	44,177	△43,386
未収収益	3,018,408	3.5	2,997,080	3.4	6,701,658	7.2	△21,328	3,704,578
未収金	34,768	0.0	34,023	0.0	38,563	0.0	△746	4,540
<u>固定資産</u>								
信託	605,369	0.7	589,432	0.7	680,049	0.7	△15,936	90,617
連合会預託金	82,985,660	95.7	84,162,296	95.8	85,324,908	92.0	1,176,637	1,162,612
合 計	86,670,328	100.0	87,853,131	100.0	92,772,093	100.0	1,182,803	4,918,962
(貸 方)								
<u>流動負債</u>								
未払金	—	—	—	—	—	—	—	—
預り金	3	0.0	—	—	3	0.0	△3	3
<u>剰余金</u>								
経過的長期給付 組合積立金	86,670,324	100.0	87,853,131	100.0	92,772,090	100.0	1,182,806	4,918,959
合 計	86,670,328	100.0	87,853,131	100.0	92,772,093	100.0	1,182,803	4,918,962

第14図 経過的長期給付組合積立金の状況（令和5年度）



#### 4 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖的年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら給付等に対応するための資産を適切に確保するよう行うこととしている。

基本ポートフォリオは、国内債券 25%、国内株式 25%、外国債券 25%、外国株式 25%とし、各資産における許容乖離幅の範囲内での運用となっている。

##### (1) 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：億円、%)

	令和3年度末				令和4年度末				令和5年度末			
	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)
国内債券	262	259	△3	24.8	264	255	△8	24.6	320	304	△16	24.4
うち短期資産	7	7	0	0.6	7	7	0	0.7	7	7	0	0.6
国内株式	201	256	54	24.5	211	271	59	26.1	183	315	132	25.3
外国債券	250	254	5	24.3	253	247	△6	23.8	287	307	20	24.6
外国株式	154	276	122	26.4	150	264	114	25.4	138	321	182	25.7
合計	867	1,045	178	100.0	879	1,037	158	100.0	928	1,246	319	100.0

##### (2) 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)
国内債券	△298	△1.14	△393	△1.49	△586	△2.05
うち短期資産	1	0.13	0	0.04	1	0.06
国内株式	501	1.98	1,488	5.76	10,023	39.66
外国債券	465	1.85	△133	△0.52	3,876	14.87
外国株式	4,791	19.16	412	1.52	9,832	38.46
合計	5,458 (3,379)	5.38 (3.94)	1,374 (3,347)	1.31 (3.85)	23,146 (7,127)	21.95 (7.95)

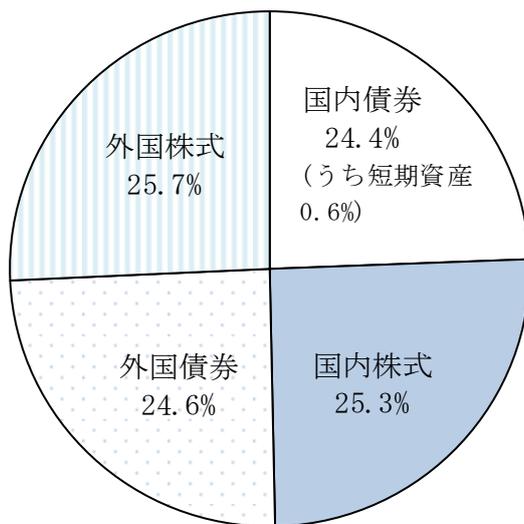
(注1) 運用収益額及び収益率は、運用手数料控除後のものである。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等である。

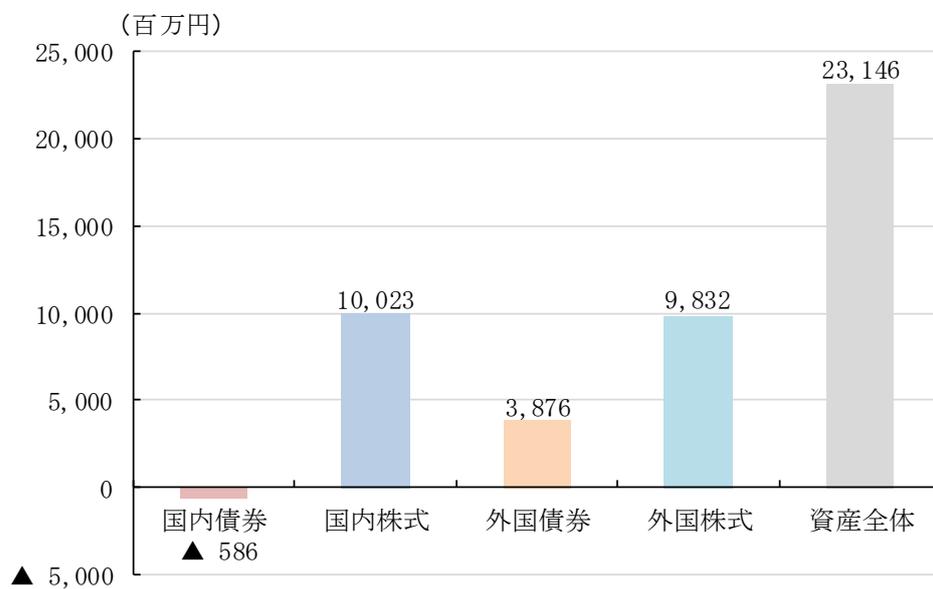
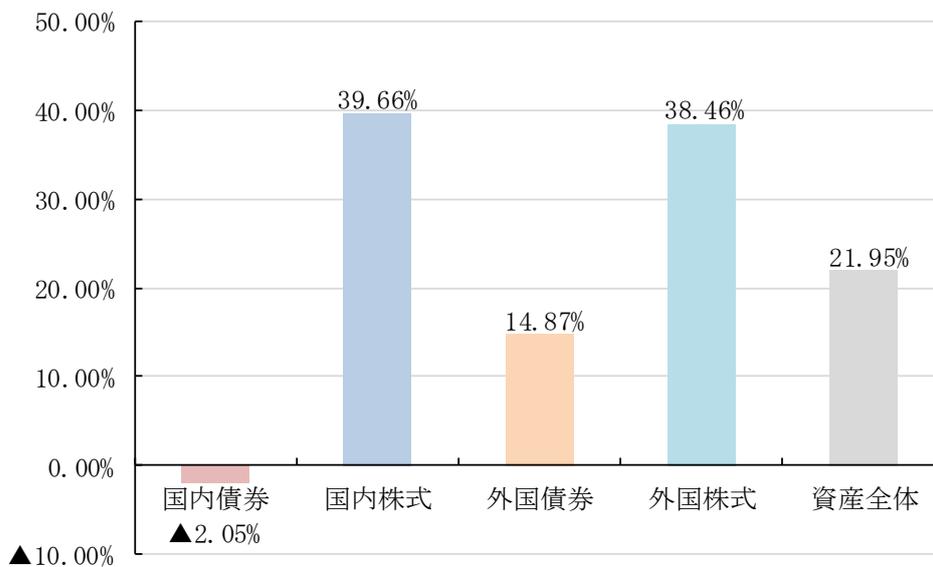
(注3) 総合収益額は、実現収益に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

第15図 運用資産別の構成割合（令和5年度末）



第16図 修正総合収益率及び総合収益額（令和5年度）



## V 基礎年金支払給付の状況

### 1 基礎年金の支給状況

令和5年度の支給件数は、前年度より101件（1.3%）増の8,057件となっている。

支給額は、前年度より1,695万8千円（2.2%）増の7億8,414万2千円となっている。

（単位：件、千円、%）

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減割合			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	令和4年度		令和5年度	
							件数	金額	件数	金額
老 齢 基 礎 年 金	6,853	609,122	6,899	606,520	6,961	630,675	0.7	△0.4	0.9	4.0
障 害 基 礎 年 金	1,051	143,876	1,039	157,434	1,082	150,679	△1.1	9.4	4.1	△4.3
遺 族 基 礎 年 金	17	3,037	18	3,231	14	2,788	5.9	6.4	△22.2	△13.7
合 計	7,921	756,034	7,956	767,184	8,057	784,142	0.4	1.5	1.3	2.2

### 2 基礎年金支払経理の状況

令和5年度の収入総額及び支出総額は、いずれも7億8,146万2千円となっている。

#### (1) 収入・支出の状況

（単位：千円）

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
(収 入)					
基礎年金国庫金	757,346	768,355	781,462	11,010	13,106
合 計	757,346	768,355	781,462	11,010	13,106
(支 出)					
基礎年金	756,034	767,184	780,646	11,150	13,462
基礎年金返還金	1,311	1,171	815	△140	△356
合 計	757,346	768,355	781,462	11,010	13,106

#### (2) 資産等の状況

（単位：千円）

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
(借 方)					
当 座 預 金	—	—	—	—	—
普 通 預 金	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
(貸 方)					
仮 受 金	—	—	—	—	—
剰 余 金	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

第6 福祉事業の状況	53
I 保健事業の状況	53
1 掛金率及び負担金率の状況	53
2 保健経理の状況	53
(1) 収入の状況	53
(2) 支出の状況	53
(3) 資産等の状況	54
3 健康管理事業の実施状況	55
4 電話健康相談事業の実施状況	56
(1) 電話健康相談事業の内容	56
(2) 利用状況	56
II 貸付事業の状況	57
1 貸付経理の状況	57
(1) 収入の状況	57
(2) 支出の状況	57
(3) 資産等の状況	58
2 貸付けの状況	59
3 新規貸付の状況	60
(1) 貸付種類別の状況	60
(2) 貸付種類の内容	61
(参考) 貸付保険及び団体信用生命保険並びに債務返済支援保険の状況	62



## 第6 福祉事業の状況

### I 保健事業の状況

#### 1 掛金率及び負担金率の状況

掛金率及び負担金率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	団体等負担金率	団体組合員掛金率	計
令和3年4月～令和4年3月	0.118	0.118	0.236
令和4年4月～令和5年3月	0.118	0.118	0.236
令和5年4月～令和6年3月	0.118	0.118	0.236

#### 2 保健経理の状況

令和5年度の収入総額は2億1,447万5千円、支出総額は2億199万2千円となっている。

これらを前年度と比べると、収入総額は647万6千円（対前年度比3.1%）の増加、支出総額は1,441万9千円（同6.7%）の減少となっており、差引1,248万3千円の当期利益金を生じた。

科目別の収入・支出及び資産等の状況は、次のとおりである。

##### (1) 収入の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
負 担 金	102,454	104,018	107,244	1,564	3,227
掛 金	102,372	103,936	107,161	1,563	3,225
利息及び配当金	40	46	70	5	24
小 計	204,867	207,999	214,475	3,132	6,476
当 期 損 失 金	6,991	8,412	—	1,421	—
合 計	211,857	216,411	214,475	4,553	△1,936

##### (2) 支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
職 員 給 与	39,917	41,517	41,821	1,600	304
厚 生 費	142,836	144,229	141,852	1,393	△2,378
旅 費	1	5	133	4	128
事 務 費	2,255	1,690	1,789	△565	99
賃 金	6,674	6,799	5,688	125	△1,111
委 託 費	2,192	2,097	729	△95	△1,368
光 熱 水 費	249	347	361	98	15
賃 借 料	9,547	9,425	906	△121	△8,519
普 及 費	148	1,916	162	1,768	△1,754
負 担 金	7,990	8,354	8,534	364	180
雑 費	42	31	16	△11	△15
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—
固定資産除却損	5	—	—	△5	—
小 計	211,857	216,411	201,992	4,553	△14,419
当 期 利 益 金	—	—	12,483	—	12,483
合 計	211,857	216,411	214,475	4,553	△1,936

## (3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
(借 方)					
<u>流動資産</u>					
普通預金	3,187	3,540	3,792	353	252
金銭信託	147,541	138,687	150,756	△8,854	12,069
未収収益	0	1	2	0	1
<u>固定資産</u>					
器具及び備品	—	—	—	—	—
合 計	150,728	142,228	154,549	△8,501	12,322
(貸 方)					
<u>流動負債</u>					
未払費用	488	399	238	△89	△161
預り金	—	—	—	—	—
<u>固定負債</u>					
退職給与引当金	—	—	—	—	—
<u>剰余金</u>					
利益剰余金	150,240	141,828	154,311	△8,412	12,483
合 計	150,728	142,228	154,549	△8,501	12,322

### 3 健康管理事業の実施状況

健康管理事業の実施状況は、次のとおりである。

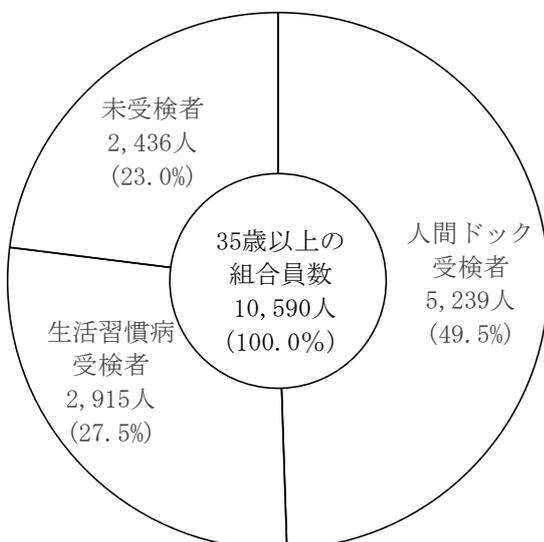
このうち、令和5年度における組合員が受検した人間ドック（5,239人）及び生活習慣病予防健診（2,915人）の合計は8,154人となっており、この両者で受検対象である35歳以上の組合員数（10,590人）の77.0%を占めている。

（単位：人、%）

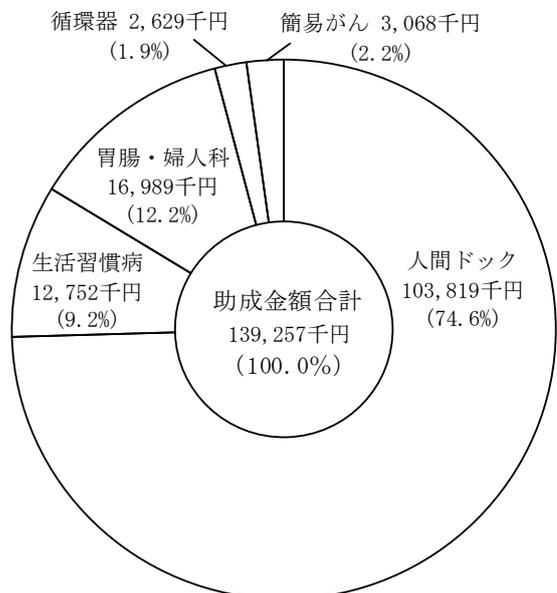
事業の種類	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	組合員数 (A)	受検者数 (B)	(B) (A)	組合員数 (A)	受検者数 (B)	(B) (A)	組合員数 (A)	受検者数 (B)	(B) (A)		
人間ドック	10,212	5,068	49.6	10,358	5,123	49.5	10,590	5,239	49.5		
生活習慣病 予防健診	組合員	10,212	2,857	28.0	10,358	2,802	27.1	10,590	2,915	27.5	
	配偶者	2,117	89	4.2	2,102	90	4.3	2,092	90	4.3	
	合計	12,329	2,946	23.9	12,460	2,892	23.2	12,682	3,005	23.7	
胃腸・婦人科等検査	13,808	4,676	33.9	14,024	4,664	33.3	14,327	4,747	33.1		
循環器系検査	13,808	612	4.4	14,024	683	4.9	14,327	674	4.7		
簡易がん検査	組合員	大腸がん	13,808	423	3.1	14,024	409	2.9	14,327	382	2.7
		前立腺がん	7,093	238	3.4	7,202	230	3.2	7,330	222	3.0
		子宮頸がん	6,715	188	2.8	6,822	158	2.3	6,997	151	2.2
		ピロリ菌抗体	13,808	19	0.1	14,024	19	0.1	14,327	20	0.1
		ペプシノゲン	13,808	42	0.3	14,024	50	0.4	14,327	69	0.5
	配偶者	胃がんリスク	13,808	417	3.0	14,024	355	2.5	14,327	275	1.9
		大腸がん	2,541	127	5.0	2,486	115	4.6	2,453	109	4.4
		前立腺がん	114	5	4.4	110	6	5.5	116	1	0.9
		子宮頸がん	2,427	96	4.0	2,376	76	3.2	2,337	75	3.2
		ピロリ菌抗体	2,541	3	0.1	2,486	5	0.2	2,453	2	0.1
	合計	ペプシノゲン	2,541	8	0.3	2,486	12	0.5	2,453	13	0.5
		胃がんリスク	2,541	62	2.4	2,486	52	2.1	2,453	39	1.6
		合計	16,349	1,628	10.0	16,510	1,487	9.0	16,780	1,358	8.1

- (注) 1 人間ドック及び生活習慣病予防健診（組合員）の組合員数(A)は、各年度末の35歳以上の組合員数、胃腸・婦人科等検査及び循環器系検査の組合員数(A)は、各年度末の組合員数である。  
 2 生活習慣病予防健診（配偶者）の組合員数(A)は、各年度末の40歳以上の被扶養配偶者数である。  
 3 簡易がん検査（組合員）の組合員数(A)は、大腸がん、ピロリ菌抗体、ペプシノゲン及び胃がんリスクが各年度末の組合員数、前立腺がんが各年度末の男性組合員数、子宮頸がんが各年度末の女性組合員数である。  
 4 簡易がん検査（配偶者）の組合員数(A)は、大腸がん、ピロリ菌抗体、ペプシノゲン及び胃がんリスクが各年度末の被扶養配偶者数、前立腺がんが各年度末の男性被扶養配偶者数、子宮頸がんが各年度末の女性被扶養配偶者数である。

第17図 人間ドック・生活習慣病予防健診の受検状況  
(令和5年度)



第18図 助成金額の状況 (令和5年度)



#### 4 電話健康相談事業の実施状況

組合員とその配偶者及び被扶養者の健康の保持増進を図るため、電話健康相談事業を実施している。  
この事業は、地方共済事務局との共同実施である。

##### (1) 電話健康相談事業の内容

###### ① 地共済健康ダイヤル

医師・保健師・看護師等に電話（通話料無料・24時間年中無休）で健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスに関する相談ができる。

###### ② 地共済こころの健康相談窓口

メンタルヘルスに関して、臨床心理士などの専門家に電話・Web・面談でカウンセリングを受けることができる（年5回まで無料）。

###### ③ セカンドオピニオン手配サービス及び受診手配サービス

セカンドオピニオン手配サービスは、治療中の病症状に関して、専門医に現在の診断に対する見解や今後の治療方針等について無料で意見を聞くことができる。

受診手配サービスは、通院先の医療機関で対応できない専門的な治療が必要な場合に、治療を受けられる医療機関を探して受診手配をしてもらうことができる。

##### (2) 利用状況

電話健康相談事業の利用状況は、次のとおりである。

なお、件数は地方職員共済組合全体のものとなっている。

(単位：件)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地 共 済 健 康 ダ イ ヤ ル	15,596	16,349	17,698
地共済こころの健康相談窓口	4,297	4,867	5,359
セカンドオピニオン手配サービス 及び受診手配サービス	135	133	190
合 計	20,028	21,349	23,247

## II 貸付事業の状況

### 1 貸付経理の状況

貸付事業は独立採算を建前としており、事業に要する諸経費は、組合員貸付金に係る利息及び保険料充当金によって成り立っている。

令和5年度の収入総額は1,505万7千円、支出総額は1,660万3千円となっている。

これらを前年度と比べると、収入総額は172万7千円（対前年度比10.3%）の減少、支出総額は253万8千円（同13.3%）の減少となっており、差引154万7千円が当期損失金となっている。

科目別の収入・支出及び資産等の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収入の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
組合員貸付金利息	16,693	15,323	13,746	△1,370	△1,576
保険料充当金	1,333	1,461	1,310	128	△151
小 計	18,026	16,784	15,057	△1,242	△1,727
当期損失金	5,391	2,358	1,547	△3,033	△811
合 計	23,416	19,142	16,603	△4,275	△2,538

#### (2) 支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
職員給与	3,193	3,321	3,346	128	24
厚生費	5	5	5	0	0
旅 費	0	0	11	0	10
事務費	231	190	211	△41	21
委託費	3,364	315	309	△3,049	△6
光熱水費	20	28	29	8	1
賃借料	764	754	72	△10	△682
保険料	2,300	1,898	1,292	△402	△606
普及費	96	221	116	125	△105
負担金	567	606	632	39	26
支払利息	12,868	11,801	10,579	△1,067	△1,222
雑 費	3	2	1	△1	△1
減価償却費	—	—	—	—	—
固定資産除却損	5	—	—	—	—
合 計	23,416	19,142	16,603	△4,275	△2,538

## (3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
(借 方)					
<u>流動資産</u>					
普通預金	10,863	3,761	8,543	△7,101	4,782
<u>固定資産</u>					
器具及び備品	—	—	—	—	—
組合員貸付金	1,272,411	1,158,080	1,058,735	△114,331	△99,344
合 計	1,283,274	1,161,841	1,067,278	△121,433	△94,563
(貸 方)					
<u>流動負債</u>					
未払費用	21	13	19	△7	6
<u>固定負債</u>					
長期借入金	1,259,068	1,140,001	1,046,979	△119,067	△93,022
退職給与引当金	—	—	—	—	—
<u>剰余金</u>					
利益剰余金	24,185	21,827	20,280	△2,358	△1,547
合 計	1,283,274	1,161,841	1,067,278	△121,433	△94,563

## 2 貸付けの状況

令和5年度末における貸付件数及び貸付残高は、890件、10億5,873万5千円となっている。

これらを前年度末と比べると、貸付件数は5件（対前年度比0.6%）の減少、貸付残高は9,934万5千円（同8.6%）の減少となっている。

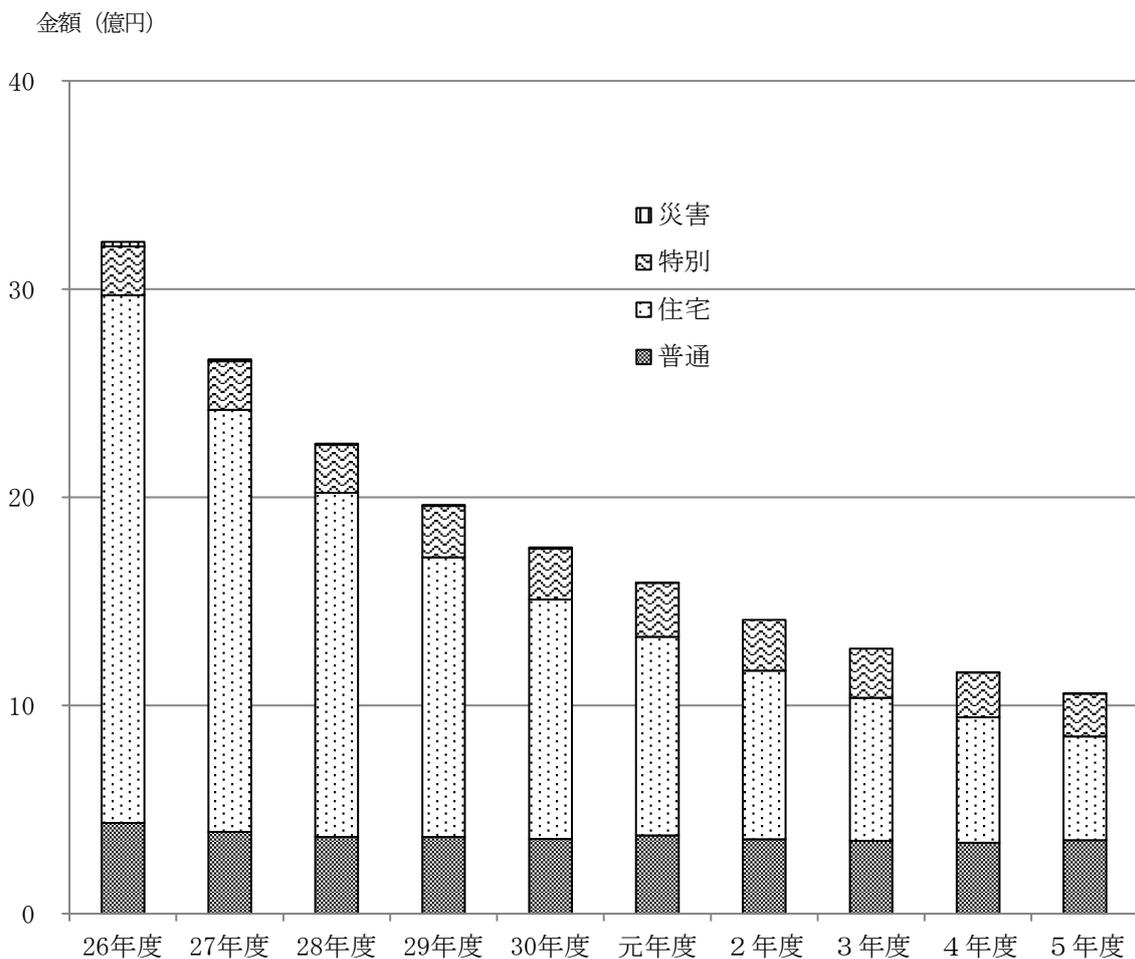
貸付種類別の状況は、次のとおりである。

（単位：件、千円）

貸付種類	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	件数	貸付残高	割合	件数	貸付残高	割合	件数	貸付残高	割合
普通貸付	449	349,826	27.5	454	341,054	29.4	475	352,499	33.3
住宅貸付	248	687,233	54.0	225	601,915	52.0	200	499,422	47.2
特別貸付	219	235,352	18.5	215	214,242	18.5	213	205,015	19.4
災害貸付	—	—	—	1	868	0.1	2	1,799	0.2
合計	916	1,272,411	100.0	895	1,158,080	100.0	890	1,058,735	100.0

（注）住宅貸付には、在宅介護対応住宅貸付を含む。

第19図 貸付種類別残高の推移（平成26年度～令和5年度）



### 3 新規貸付の状況

令和5年度の新規貸付の件数及び金額は、143件、1億9,285万円となっている。

これらを前年度と比べると、件数では26件（対前年度比22.2%）の増加、金額では2,470万円（同14.7%）の増加となっている。

貸付種類別の状況及び貸付種類の内容は、次のとおりである。

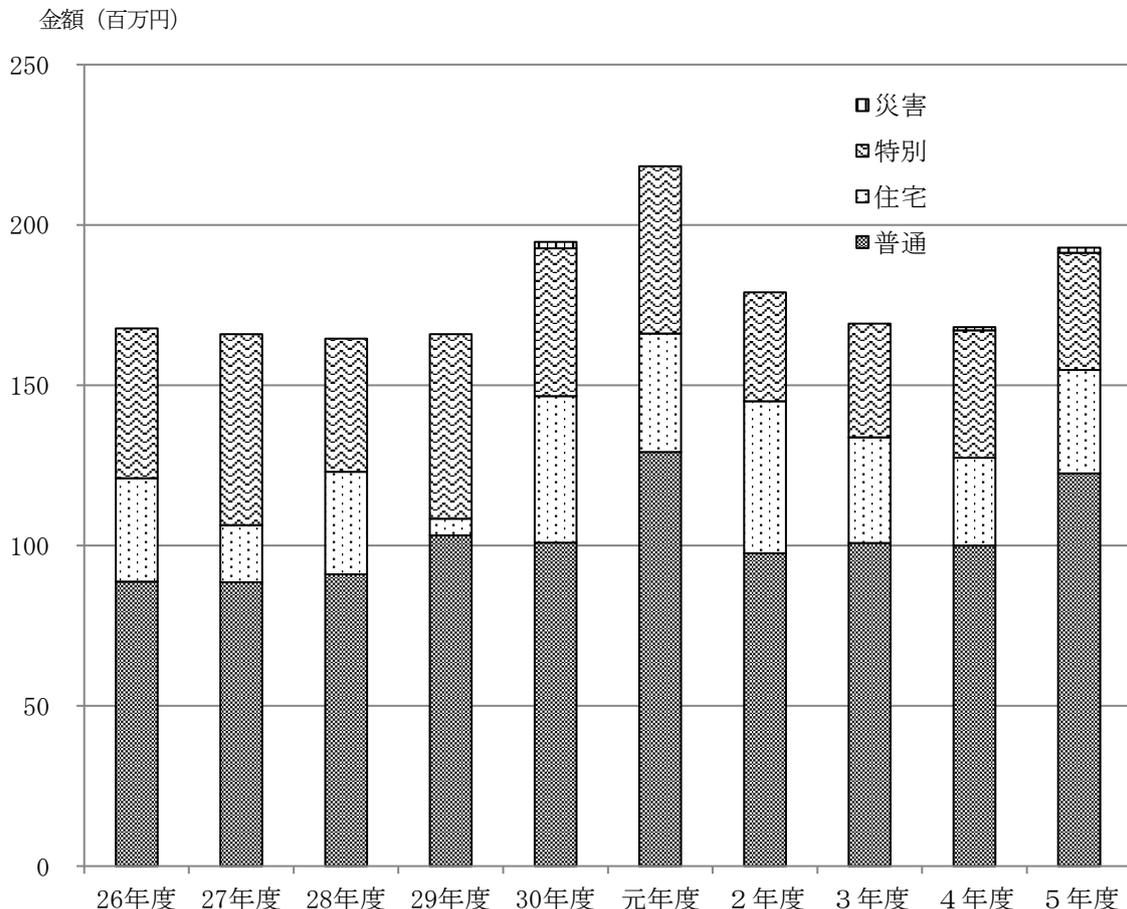
#### (1) 貸付種類別の状況

（単位：件、千円）

貸付種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減			
							令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
普通貸付	80	100,800	83	99,950	107	122,500	3	△850	24	22,550
住宅貸付	6	32,900	4	27,400	8	32,300	△2	△5,500	4	4,900
特別貸付	28	35,500	29	39,800	27	36,550	1	4,300	△2	△3,250
災害貸付	—	—	1	1,000	1	1,500	1	1,000	0	500
合計	114	169,200	117	168,150	143	192,850	3	△1,050	26	24,700

（注）住宅貸付には、在宅介護対応住宅貸付を含む。

第20図 新規貸付金額の推移（平成26年度～令和5年度）



## (2) 貸付種類の内容

(単位：件、千円)

貸付けの内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増△減			
								令和4年度		令和5年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
普通貸付	結婚費用	—	—	1	1,000	—	—	1	1,000	△1	△1,000
	家具・電化製品購入	10	11,750	14	15,450	18	19,500	4	3,700	4	4,050
	車両購入	39	57,300	38	52,050	49	64,750	△1	△5,250	11	12,700
	住宅資金	4	4,700	8	9,050	8	9,850	4	4,350	0	800
	その他	27	27,050	22	22,400	32	28,400	△5	△4,650	10	6,000
	小計	80	100,800	83	99,950	107	122,500	3	△850	24	22,550
住宅貸付	新築	1	9,000	1	7,000	—	—	0	△2,000	△1	△7,000
	土地・建物購入	1	5,200	—	—	—	—	△1	△5,200	—	—
	マンション購入	—	—	1	8,900	1	10,000	1	8,900	0	1,100
	増改築・修理	3	15,700	2	11,500	7	22,300	△1	△4,200	5	10,800
	在宅介護対応住宅	1	3,000	—	—	—	—	△1	△3,000	—	—
	小計	6	32,900	4	27,400	8	32,300	△2	△5,500	4	4,900
特別貸付	入学貸付	7	13,300	8	13,400	5	7,700	1	100	△3	△5,700
	修学貸付	19	21,600	19	24,100	21	26,850	0	2,500	2	2,750
	医療貸付	1	500	1	1,000	—	—	0	500	△1	△1,000
	結婚貸付	—	—	1	1,300	1	2,000	1	1,300	0	700
	葬祭貸付	1	100	—	—	—	—	△1	△100	—	—
	小計	28	35,500	29	39,800	27	36,550	1	4,300	△2	△3,250
災害貸付	災害普通貸付	—	—	1	1,000	1	1,500	1	1,000	0	500
	災害住宅貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	1	1,000	1	1,500	1	1,000	0	500
合計		114	169,200	117	168,150	143	192,850	3	△1,050	26	24,700

(参考) 貸付保険及び団体信用生命保険並びに債務返済支援保険の状況

● 貸付保険の状況

貸付事業の円滑な運営と債権の保全を図るため、住宅資金貸付保険制度及び一般資金貸付保険制度を設けている。貸付保険の内容等は、次のとおりである。

なお、従前貸付保険料は組合が全額負担していたが、貸付保険事故の増加による保険料の増大等に伴う財政の悪化に対処するため、平成19年5月より借受人が貸付保険に付保する費用の一部又は全部を負担することと改正し、令和5年度については貸付保険負担金率を年0.12%と定め、その一部を負担することとした。

(1) 貸付保険の内容

- ① 保 険 契 約 者……組合
- ② 被 保 険 者……組合
- ③ 保 険 金 受 取 人……組合
- ④ 保 険 金 額……毎月末時における貸付金の残高
- ⑤ 保 険 期 間……1年間（毎年更新）

(2) 貸付保険料率の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住 宅 資 金 貸 付 保 険	119.80	102.12	29.42
一 般 資 金 貸 付 保 険	172.00	159.96	159.96

(注) 貸付金残高100万円当たりの金額である。

(3) 保険料充当金等の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保 険 料 充 当 金 ( 収 入 )	1,333	1,461	1,310
保 険 料 ( 支 出 )	2,300	1,898	1,292
保 険 料 積 立 金	前 年 度 収 支	△ 967	△ 437
	累 計	—	—
貸 付 保 険 負 担 金 率 ( 年 )	6月まで0.06 7月以降0.12	0.12	0.12

(4) 貸付保険事故発生状況

(単位：件、人、千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住 宅 資 金 貸 付 保 険	件 数	—	—
	貸付事故該当者数	—	—
	保 険 金 額	—	—
一 般 資 金 貸 付 保 険	件 数	—	1
	貸付事故該当者数	—	1
	保 険 金 額	—	346
合 計	件 数	—	1
	貸付事故該当者数	—	1
	保 険 金 額	—	346

● 団体信用生命保険（だんしん）

組合員が住宅貸付又は災害住宅貸付を借り入れる際に任意で加入する保険であり、被保険者である組合員が死亡した場合又は高度障害の状態となった場合には、貸付未償還金について保険金をもって充当することにより家族等の生活の安定を図るとともに、貸付債権の保全に資することを目的としている。

保険の内容等は、次のとおりである。

- (1) 保 険 契 約 者……………組合
- (2) 被 保 険 者……………この保険の適用を受けた借受人である組合員
- (3) 保 険 金 受 取 人……………組合
- (4) 保 険 金 額……………貸付金額又は貸付金の残高（10万円単位）
- (5) 保 険 期 間……………償還期間

● 債務返済支援保険（あんしん）

だんしんの被保険者である組合員が、就業障害となった場合に、毎月の貸付償還金について保険金をもって補てんすることにより、就業障害となった組合員の生活の安定を図るとともに貸付債権の保全に資することを目的としている。

保険の内容等は、次のとおりである。

- (1) 保 険 契 約 者……………組合
- (2) 被 保 険 者……………この保険の適用を受けた借受人である組合員
- (3) 保 険 金 受 取 人……………被保険者である組合員
- (4) 保 険 金 額……………保険金額（月額）は、保険金額の算定の基礎となる平均月間返済予定額
- (5) 保 険 期 間……………1年間（自動継続）



第7 業務経理の状況 .....	67
1 負担金及び繰入金の額の状況 .....	67
2 業務経理の状況 .....	67
(1) 収入の状況 .....	67
(2) 支出の状況 .....	68
(3) 資産等の状況 .....	68



## 第7 業務経理の状況

### 1 負担金及び繰入金の額の状況

組合員1人当たりの負担金及び繰入金の額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方公共団体負担金	12,500	12,500	12,500
組合事務費繰入金（厚生年金保険経理より繰入金）	13,674	14,885	16,193
組合事務費繰入金（退職等年金経理より繰入金）	794	865	941
組合事務費繰入金（経過的長期経理より繰入金）	1,364	1,484	1,615

### 2 業務経理の状況

令和5年度の収入総額は4億5,054万6千円、支出総額は3億9,445万6千円となっている。

これらを前年度と比べると、収入総額は3,085万8千円（対前年度比7.4%）の増加、支出総額は3,543万7千円（同9.9%）の増加となっており、差引5,609万1千円の当期利益金が生じた。

科目別の収入、支出及び資産等の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収入の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
負 担 金	173,400	176,138	179,888	2,738	3,750
雑 収 入	318	329	318	11	△11
利 息 及 び 配 当 金	62	68	111	5	44
厚生年金保険経理より繰入	189,959	210,012	233,390	20,053	23,377
退職等年金経理より繰入	11,030	12,204	13,563	1,174	1,358
経過的長期経理より繰入	18,949	20,938	23,277	1,989	2,339
小 計	393,719	419,689	450,546	25,970	30,858
当 期 損 失 金	580	—	—	△580	—
合 計	394,299	419,689	450,546	25,390	30,858

## (2) 支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
役員報酬	15,508	15,267	16,729	△241	1,462
職員給与	116,412	121,230	126,563	4,818	5,333
厚生費	125	141	169	16	28
旅費	4	360	1,079	356	719
事務費	31,500	21,367	21,420	△10,134	54
賃借料	10,436	10,487	8,573	51	△1,914
委託費	145,554	111,681	135,349	△33,873	23,667
光熱水費	727	1,013	1,055	286	43
貸借料	28,017	27,750	37,460	△266	9,710
調査研究費	—	39	56	39	17
普及費	839	6,024	891	5,185	△5,133
負担金	25,668	26,133	27,170	465	1,037
交際費	—	—	22	—	22
連合会分担金	15,559	15,802	16,143	243	340
雑費	276	281	252	4	△29
減価償却費	797	1,444	1,527	648	82
固定資産除却損	2,878	—	0	△2,878	0
小計	394,299	359,018	394,456	△35,281	35,437
当期利益金	—	60,670	56,091	60,670	△4,580
合計	394,299	419,689	450,546	25,390	30,858

## (3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
				令和4年度	令和5年度
(借方) 流動資産					
普通預金	4,510	4,901	7,125	391	2,224
定期預金	120,000	155,000	209,000	35,000	54,000
金銭信託	291,536	299,602	300,062	8,066	461
仮払金	20	—	—	△20	—
未収収益金	1	1	4	0	2
未収金	60	—	—	△60	—
固定資産					
借入不動産附帯施設	11,636	10,710	9,783	△926	△926
器具及び備品	5,532	5,758	5,157	226	△600
敷金及び保証金	6,606	6,606	6,606	0	0
合計	439,900	482,577	537,738	42,678	55,160
(貸方) 流動負債					
未払費用	73,676	42,942	45,871	△30,734	2,929
預り金	1,152	1,149	1,889	△3	739
固定負債					
退職給与引当金	125,550	138,294	133,695	12,743	△4,599
剰余金					
利益剰余金	239,521	300,192	356,283	60,670	56,091
合計	439,900	482,577	537,738	42,678	55,160

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

令和3年度 174 万円 令和4年度 318 万 4 千円 令和5年度 454 万 4 千円

第8 令和5年度の団体共済部の動き .....	71
-------------------------	----



## 第8 令和5年度の団体共済部の動き

年 月 日	事 項
令和5年	
5月18日	監査補助員による監査
5月23日	監事監査
5月29日	役員会 (議題) ・令和4年度決算
6月2日	運営評議員会 (議案) ・令和4年度決算
7月3日	共済事務担当者会議 (東京都千代田区)
7月7日	共済事務担当者会議 (福岡県福岡市)
7月10日	共済事務担当者会議 (WEB 開催)
7月14日	共済事務担当者会議 (京都府京都市)
11月15日	中間監査 情報セキュリティ監査
令和6年	
2月26日	役員会 (議題) ・令和6年度事業計画及び予算 (案)
3月1日	運営評議員会 (議案) ・令和6年度事業計画及び予算 (案)

